

ブラデスコ支店 取引規定集

Termos e Condições para Transações da Agência Bradesco

ブラデスコ支店 取引規定集

当行との取引においては、日本語による各種規定等を正しいものとして取扱い、ポルトガル語の文書は日本語の文書を正しく理解するための補助的な手段とします。

目次

Termos e Condições para Transações da Agência Bradesco

Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em Japonês e o em Português, prevalecerá o texto original em Japonês

【日本語】

1. 三菱UFJ銀行ブラデスコ支店取引規定	1
2. 普通預金規定	3
3. 休眠預金規定	8
4. キャッシュカード規定	10
5. デビットカード取引規定	16
6. 振込規定	19
7. 外国送金取引規定	22

【Português】

1. Termos e Condições para Transações com o MUFG Bank, Agência Bradesco	27
2. Termos e Condições para Transações em Conta Corrente	30
3. Termos e Condições de Conta Inativa	36
4. Termos e Condições sobre a Utilização do Cartão de Débito	39
5. Termos e Condições de Debit Card	46
6. Termos e Condições de Depósitos	51
7. Termos e Condições para Transações de Remessas ao Exterior	55

三菱UFJ銀行ブラデスコ支店取引規定

お客さまが、当行ブラデスコ支店（以下「当支店」といいます。）との取引を行う場合は、下記条項のほか、別途当行が定める各取引規定が適用されることと同意したものと見做して取扱います。

第1条 当支店との取引範囲

1. お客さまは、本規定に基づき次の各号に定める取引をご利用いただけます。
 - (1) 普通預金取引
 - (2) 外国送金取引
 - (3) その他当行所定の取引
2. 前項に規定する取引の口座は、別に定める場合を除き、お客さまおひとりにつき一口座とします。

第2条 取引の開始

1. 当支店と取引が行えるお客さまは、日本国内に居住する個人の方に限らせていただきます。
2. お客さまは、当行所定の申込書に必要な事項を記入し、当行所定の必要書類を添えてお申込みになり、当行がこれを受領し認めた場合に、取引開始できるものとします。
3. 当支店以外の当行本支店から、取引店の変更をすることにより、当支店と取引を開始することはできません。

第3条 お届印

1. 当支店と取引を開始する際には、普通預金取引に使用する印章（以下「お届け印」といいます。）により、印鑑を届出てください。印鑑はおひとりにつき一つのみお届けいただくものとし、別に定める取引を除いて当支店における取引において共通とさせていただきます。
2. 取引において、各種申込書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

第4条 当支店との取引方法

1. お客さまは本規定に基づき、次の方法で当支店と取引を行うことができます。なお、原則として、当支店を含む当行本支店の窓口での取引はできません。
 - (1) 当行およびオンライン現金自動預入機の共同利用による現金預入業務を提携した金融機関等（以下「入金提携先」といいます。）の現金自動預入払出兼用機（以下「預入払出機」といいます。）を使用して普通預金に預入をする場合。
 - (2) 当行および当行がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等（以下「出金提携先」といいます。）の現金自動支払機の預入払出機を含みます。以下「支払機」といいます。）を使用して預金の払戻しをする場合。
 - (3) 当行および提携先のうち当行がオンライン現金自動支払機の共同利用による振込業務を提携した金融機関（以下「カード振込提携先」といいます。）の自動振込機（振込を行うことができる預入払出機を含みます。以下「振込機」といいます。）を使用して振込資金を預金口座からの振替えにより払戻し、振込の依頼をする場合。
 - (4) その他当行所定の方法による取引
2. 各取引方法について当支店で取扱う商品・業務等は別途定めるものとし、各取引にかかると規定に従って取扱われるものとします。

第5条 預入払出機・支払機・振込機の故障や通信機械およびコンピュータ等の障害時の取扱い

停電・故障等により当行の預入払出機・支払機・振込機による取扱いが出来ない場合には、当行本支店窓口において、窓口営業時間内に限り、所定の方法で預金を払戻し、預入れ、または振込を受け付けます。

第6条 証券類の取扱い

1. 当支店は、手形、当座小切手等の発行はいたしません。

2. 預金口座には、手形、小切手、配当金領収書等その他の証券類の受入れはいたしません。

第7条 マル優の取扱い

当支店は、少額預金の利子非課税制度（マル優）のお取扱いをいたしません。

第8条 通知および告知方法

届出の住所に当行が送付物等を送信または送付したうえは、通信事情などの理由により延着し、または到達しなかったときでも、通常到達すべきときに到達したものとみなし、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

第9条 届出事項の変更等

1. お届印、住所、氏名、電話番号等当行への届出事項に変更があった場合には、直ちに当行所定の方法により、当行に届出てください。変更の届出は当行の変更処理が終了した後有効となります。変更処理が終了するまでの間に、変更が行われなかったことにより、お客さまに損害が生じても当行は責任を負いません。
2. お客さまが当行に届出た住所が、お客さまの責に帰すべき事由によりお客さま以外の方の住所になっていたとしても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
3. 届出事項に変更があった場合、届出の前に生じた損害について当行は責任を負いません。
4. 届出の住所・氏名あてに送付した通知または送付書類が未着として当行に返戻された場合、当行は通知または送付書類の送付を中止し、全部または一部の取引を制限することができるとします。また、返戻された送付物に關し、当行は保管責任を負いません。

第10条 喪失の届出

1. お届印、キャッシュカード、通帳等を紛失した場合は、直ちに当行へ通知するとともに、当行所定の手続きを行ってください。
2. お届印、キャッシュカード、通帳等を紛失した場合、通知以前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

第11条 成年後見人などの届出

1. 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときには、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって当行に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に当行に届出てください。
2. 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときには、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって当行に届出てください。
3. すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、1. 2. と同様に当行に届出てください。
4. 前記1から3までの届出事項に取り消しまたは変更などが生じた場合にも同様に当行に届出てください。
5. 前記1から4の届出前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

第12条 支店取引の解約等

1. お客さまが次の各号のいずれか一つにでも該当した場合は、当行はお客さまに事前に通知することなく、当支店との全ての取引を直ちに解約することができるものとします。この解約によって生じた損害については、当行は一切責任を負いません。
 - (1) 住所・連絡先変更の届出を怠る等、お客さまの責に帰すべき事由により当行にお客さまの所在が不明となったとき
 - (2) 支払いの停止または破産もしくは民事再生手続開始の申立があったとき
 - (3) 本規定その他の当行が定めた各規定に違反したとき
 - (4) お申込み時に虚偽の申告をしたとき
2. 解約により預金等が残る場合には、当行所定の方法に従い、お客さまが指定する当行本支店または当行以外の金融機関への振込により、当行はお客さまに対する全ての責任を免れることができるものとします。お客さまに対する貸出金、貸越元利金、未収手数料等がある場合は、それらをお支払いいただいた後、手続きをいたします。

第13条 免責事項

1. 当行所定の本人確認方法により、本人と認めて取扱いを行いましたうちは、暗証番号等につき当行の責によらない不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
2. やむを得ない事由による通信機器、回線等の障害を原因とする取引の取扱い遅延または払戻し不能、および災害、事変、輸送途中の事故、裁判所等公的機関の措置等の事由により生じた損害については、当行は責任を負いません。
3. 公衆電話回線等の通信経路において、盗聴がなされたことにより、お客さまの取引情報等が漏洩した場合、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

第14条 取引種類・内容の変更

当行の都合により、当支店で取扱う取引の種類・内容等を変更することがあります。この場合は、当行所定の方法により告知いたします。

第15条 譲渡・質入れ等の禁止

当支店の取引に基づくお客さまの権利および預金等の譲渡、質入れその他第三者の権利の設定、もしくは第三者に利用させることはできません。

第16条 規定の準用

1. 当支店との取引において、本規定に定めのない事項については、当行が定めた各預金規定および各取引規定等により取り扱います。
2. 本規定と他の規定の定めが異なるときは、本規定が優先します。
3. 当行が定めた各規定等は、当行所定の方法により告知します。個別の規定が必要な場合は、当支店あて請求してください。

第17条 規定の変更

1. この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイト掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
2. 前記1.の変更は、公表の際に定める相当期間を経過した日から適用されるものとします。

第18条 準拠法・合意管轄

1. 当支店との取引の契約準拠法は、日本法とします。
2. 当支店との取引に関する訴訟については、東京地方裁判所を管轄裁判所とします。

以上
(2020.4.1現在)

普通預金規定

1. 反社会的勢力との取引拒絶

この預金口座は、第14条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第14条第3項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

2. 取扱店の範囲

この預金は、当店のほか当行国内本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。

3. 証券類の受入れ

- (1) この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下「証券類」という。）を受入れます。
- (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち、裏書、受取文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。
- (4) 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額

欄記載の金額によって取扱います。

- (5) 証券類の取立のためとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

4. 振込金の受入れ

- (1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。預金口座の状態等で、振込金を受入れしない場合があります。
- (2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

5. 受入証券類の決済、不渡り

- (1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は、通帳の摘要の欄に記載します。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引落し、その証券類は当店で返却します。
- (3) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

6. 預金の払戻し

- (1) この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章（または署名、暗証の届出がある場合には署名・暗証）により記名押印（または署名、暗証の届出がある場合には署名・暗証記入）して通帳とともに提出してください。
- (2) 前項の払戻しの手続に加え、この預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するため当行所定の本人確認資料の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (3) この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当行所定の手続をしてください。
- (4) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。
- (5) 当行にお持ちの口座の通帳・証書・契約の証・各種カードの発行にあたっては、当行所定の手数料を通帳・払戻請求書の提出を受けずにこの口座から引落す場合があります。
- (6) 当行が別に定める時限以降に普通預金口座に入受した資金は、原則として入金日における各種料金等の自動支払には充当しません。

7. 利息

この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでの残高から除く。）1,000円以上について付利単位を1円として、毎年2月と8月の第3土曜日の翌銀行窓口営業日に、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえこの預金に組入れます。銀行窓口営業日とは土、日曜日および国民の祝日に関する法律もしくはその他政令に規定された休日、12月31日、1月2、3日を除いた日とします。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

8. 届出事項の変更、通帳の再発行等

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法により届出てください。
- (2) 前項の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- (3) 通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 預金口座の開設の際には、法令で定める本人確認等の確認を行います。この確認事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法により届出てください。

9. 成年後見人等の届出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときには、直ち

に成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届出てください。

- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときには、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、1. 2. と同様に届出てください。
- (4) 前記1から3までの届出事項に取り消しまたは変更などが生じた場合にも同様に届出てください。
- (5) 前記1から4の届出前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

10. 印鑑照合等

払戻請求書、借届その他の書類に使用された印影（または署名、暗証）の届出がある場合には署名・暗証）を届出の印鑑（または署名鑑、暗証）の届出がある場合には署名鑑・暗証）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたらうは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

なお、預金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

11. 盗難通帳による払戻し等

- (1) 預金者が個人の場合であって、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻し（以下、本条において「当該払戻し」という。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当行に対して当該払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額の補てんを請求することができます。
 - ①通帳の盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること
 - ②当行の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
 - ③当行に対し、捜査機関に被害届を提出していることその他の盗取されたことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当行は、当行へ通知が行われた日の30日（ただし、当行に通知することができないやむをえない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下「補てん対象額」という。）を前条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当行が善意かつ無過失であり、かつ、預金者に過失（重過失を除く）があることを当行が証明した場合は、当行は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当行への通知が、通帳が盗取された日（通帳が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しが最初に行われた日。）から、2年を経過する日後に行われた場合は、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てんしません。
 - ①当該払戻しが行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること
 - A 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
 - B 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
 - C 預金者が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
 - ②通帳の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと
- (5) 当行がこの預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻

しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることができません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

- (6) 当行が第2項の規定にもとづく補てんを行った場合には、当該補てんを行った金額の限度において、この預金にかかる払戻請求権は消滅します。
- (7) 当行が第2項の規定により補てんを行ったときは、当行は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳により不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

12. 譲渡、買入れ等の禁止

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引に係る一切の権利及び通帳は、譲渡、買入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当行がやむを得ないものと認めて買入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

13. 取引等の制限

- (1) 預金者が当行からの各種確認や資料の提出の依頼に正当な理由なく別途定める期日までに回答しない場合には、払戻し等の預金取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 1年以上利用のない預金口座は、払戻し等の預金取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当行所定の方法により届け出るものとします。当該預金者が当行に届け出た在留期間が超過した場合、払戻し等の預金取引の一部を制限することができますものとします。
- (4) 当行が別途定める「当行金融サービスに対する濫用防止方針」を踏まえ、第1項の各種確認や資料の提出の依頼に対する預金者の対応、具体的な取引の内容、預金者の説明内容、およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁への抵触のおそれがあると判断した場合には、次の取引について制限を行うことができるものとします。
 - ①不当に多額または頻繁と認められる現金での入出金取引
 - ②外国送金、外貨預金、両替取引、貿易取引等外為取引全般
 - ③当行がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁への抵触のリスクが高いと判断した個別の取引
- (5) 第1項から第4項に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者から合理的な説明がなされたこと等により、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁への抵触のおそれが解消されたと認められる場合、当行は速やかに前4項の取引等の制限を解除します。

14. 解約等

- (1) この預金口座を解約する場合には、この通帳を持参のうえ、申出てください。
- (2) 次の各号のいずれかに該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかにかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらず開設されたことが明らかになった場合
 - ②この預金の預金者が第12条第1項に違反した場合
 - ③この預金が本邦または外国の法令・規制や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ④法令で定める本人確認等における確認事項、および第13条第1項で定める当行からの通知等による各種確認や提出された資料が偽りである場合
 - ⑤この預金がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認め、マネー・ロー

ンダリング等防止の観点で当行が預金口座の解約が必要と判断した場合
⑥第13条第1項から第3項に定める取引等の制限に係る事象が1年以上に渡って解消されない場合

⑦第1号から第6号の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合

- (3) 次の各号のいずれかに該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

①預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

- A 暴力団
- B 暴力団員
- C 暴力団準構成員
- D 暴力団関係企業
- E 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F その他前各号に準ずる者

③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

- A 暴力的な要求行為
- B 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
- E その他前各号に準ずる行為

- (4) この預金が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ一定の金額を超えることがない場合には、当行はこの預金取引を停止することができるものとします。

- (5) 第2項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳と届出印鑑を持参のうえ申出てください。この場合、当行は手続に相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。
第4項により、この預金取引が停止された場合、当行の窓口において当行所定の本人確認資料の提示を受けるかまたは当行所定の方法により、当行が本人であることを確認できたときに停止を解除します。

15. 通知等

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

16. キャッシュカードについて

- (1) この預金についてキャッシュカード（以下「カード」という。）を発行した場合には、カードの届出の暗証を使用して当行所定の手段により、この預金の残高等の取引状況を照会することができます。
照会時に使用された暗証と届出の暗証の一致を確認して回答した場合には、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) この預金についてカードを発行した場合には、カードの届出の暗証を使用して、電話機、パーソナルコンピューター等を通じて、電話やインターネット等により「三菱UFJダイレクト」ほか各種サービスの申込、利用、各種届出等の申込ができます。
また、同カードの届出の暗証を使用して、「テレビ窓口」で各種届出等の申込ができます。
ご利用時に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して回答した場合

には、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

17. 保険事故発生時における預金者からの相殺

- (1) この預金は、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。
なお、この預金に預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 相殺する場合の手続については、次によるものとします。
①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には、充分の順序方法を指定のうえ、通帳は適宜の場所に届出印を押印して直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
②前号の充分の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充たいたします。
③第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。ただし、借入金等を期限前弁済することによる損害金等は支払を要しないものとします。
- (4) 相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

18. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律について

この預金について10年を越えて入出金等の異動がなかった場合は、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律第2条6項の休眠預金等に該当するものとして、この預金にかかる資金は、同法第7条にもとづき預金保険機構に移管されます。休眠預金等に関しては、休眠預金規定が適用されます。

19. 規定の変更

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があること認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。
以上
(2020年4月1日現在)

休眠預金規定

1. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

- (1) 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下、「休眠預金等活用法」という。）第2条2項に規定する預金等（以下、「預金等」という。）について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
①当行ウェブサイトに掲げる異動が最後にあった日
②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定める事由のある預金については、預金に係る債権の行使が期待される日と

して次項において定める

- ③当行が預金者に対して休眠預金等活用法第3条第2項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1ヵ月を経過した場合（1ヵ月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります。
 - ④休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
- (2) 第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。
- ①預入期間、計算期間または償還期間の定めがあること
当該期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては、初回満期日）
 - ②初回の満期日後に次に掲げる事由が生じたこと
当該事由が生じた日の属する期間の満期日
 - (a) 異動事由（当行ウェブサイトにおいて「異動事由」として掲げる事由をいいます。）
 - (b) 当行が休眠預金等活用法第3条第2項に定める事由の通知を発したこと。
ただし、当該通知が預金者等に到達した場合または当該通知を発した日から1ヵ月を経過した場合（1ヵ月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります。
 - ③法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払が停止された場合
当該支払停止が解除された日
 - ④預金等について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分の対象となった場合
当該手続が終了した日（納税準備預金、別段預金、定期預金、通知預金、積立預金については異動とならない場合があります）
 - ⑤法令または契約にもとづく振込の受入れ、口座振替その他の入出金が予定されていることまたは予定されていたこと（ただし、当行が入出金の予定把握することができるものに限ります。）
当該入出が行われた日または入出が行われないことが確定した日
 - ⑥総合口座規定にもとづく他の預金について、前各号に掲げる事由が生じたこと
他の預金に係る最終異動日

2.（複数の預金を組み合わせた商品（総合口座等）に係る預金の最終異動日等）
総合口座取引等における預金のいずれかに将来における債権の行使が期待される事由が生じた場合には、他の預金にも当該事由が生じたものとして取り扱います。

3.（休眠預金等代替金に関する取扱い）

- (1) 預金等について10年を越えてお取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当行を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当行が承諾したときは、預金者は、当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当行に委任します。
 - ①預金等について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当行からの入金であって法令または契約に定める義務に基づくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと

- ②預金等について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限ります。）

- ③預金等に係る休眠預金等代替金支払請求権に対して強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分）が行われたこと
 - ④預金等に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと
- (4) 当行は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
- ①当行が預金等に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること
 - ②預金等について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることと目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること
 - ③前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと
- (5) 本条については、休眠預金等活用法にもとづき預金等に係る債権が消滅したことに伴い、本契約を解約された預金契約についても適用されるものとします。

4.（通知方法）

法第3条2項の通知方法は、郵送によるほか、電子メールにより取り扱います。

5.（規定の変更等）

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める相当な期間を経過した日から適用されるものとします。

以上
(2018.4.1現在)

キャッシュカード規定

1. カード利用

- (1) 普通預金（総合口座取引の普通預金を含みます。以下同じです。）について発行したキャッシュカード（以下「カード」といいます。）は、当該預金口座について、次の場合に利用することができます。
 - ①当行およびオンライン現金自動預入機の共同利用による現金預入業務を提携した金融機関等（以下「入金提携先」といいます。）の現金自動預入払出兼用機（以下「預入払出機」といいます。）を使用して普通預金に預入をする場合。
 - ②当行および当行がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等（以下「出金提携先」といいます。）の現金自動支払機（預入払出機を含みます。以下「支払機」といいます。）を使用して預金の払戻しをする場合。
 - ③当行および提携先のうち当行がオンライン現金自動支払機の共同利用による振込業務を提携した金融機関（以下「カード振込提携先」といいます。）の自動振込機（振込を行うことができる預入払出機を含みます。以下「振込機」といいます。）を使用して振込資金を預入口座からの振替えにより払戻し、振込の依頼をする場合。
 - ④当行所定の預入払出機を使用して預入資金を当行所定の預金口座から振替えにより払戻し、同時に当行所定預金口座に通帳を使用して預入れをする（以下この取扱いを「振替入金」といいます。）場合。
 - ⑤当行の預入払出機を使用して、総合口座定期預金・自動つみたて定期預金等（取引対象となる定期預金等の種類は当行が定めるものとします。）の口座開設を行う場合。

⑥当行の預入払出機を使用して、定期預金・自動つみたて定期預金の解約を行う場合。

⑦当行と所定の契約を締結し、かつ、日本マルチペイメントネットワーク運営機構（以下「運営機構」といいます。）所定の収納機関規約を承認のうえ、運営機構が収納機関として登録された法人等（以下「収納機関」といいます。）、もしくは、当該収納機関から委託を受けた法人の受付窓口（以下「受付窓口」といいます。）に対して、カードを提示して預金口座振替の依頼を行うことにより、当行の「ペイジー口座振替受付サービス」を利用する場合。

⑧その他当行所定の取引をする場合。なお、当行所定の取引には、第7条に規定する定期預金の取扱いを含まみます。

(2) カード発行に当たっては、当行所定の手数料をいただきます。

2. 預入払出機による預金の預入れ

(1) 預入払出機を使用して預金に預入れをする場合には、預入払出機の画面表示等の操作手順に従って、預入払出機にカードまたは通帳を挿入し、現金を投入して操作してください。なお、入金提携先では通帳はご利用いただけません。

(2) 預入払出機による預入れは、預入払出機の機種により当行所定の種類の紙幣および硬貨に限ります。また、1回あたりの預入れは、当行所定の枚数による金額の範囲内とします。

(3) 当行所定の預金口座について当該預金口座へ初めて当行所定のカードによる預入れがあった場合には、専用通帳の発行の申込みがあったものとし、同通帳を発行しますので、「ご利用明細」を綴り込んで保管してください。

(4) 前記(3)の場合を除いて、カードのみによる前記(1)の操作後に預入後の残高に加え、入金金額を表示したご利用明細が必要な場合は、あらかじめ当行にお申出ください。

①お申出いただいた場合は、専用通帳を交付します。

②同通帳の交付後に当該預金口座についてカードのみによる預入を行った場合には、入金金額を表示したご利用明細を発行しますので同通帳に綴り込んでください。

3. 支払機による預金の払戻し

(1) 当行および出金提携先の支払機を使用して預金の払戻しをする場合には、支払機の画面表示等の操作手順に従って、支払機にカードを挿入し、届出の暗証および金額を正確に入力してください。この場合、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。

(2) 支払機による払戻しは、支払機の機種により当行または提携先所定の金額単位とし、1回あたりの払戻しは、当行または出金提携先所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの払戻しは当行または出金提携先所定の金額の範囲内とします。

(3) 支払機を使用して預金の払戻しをする場合に、払戻請求金額と第8条第1項に規定する自動機利用手数料金額との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。

4. 振込機による振込

振込機を使用して振込資金を預金口座から振替えにより払戻し、振込の依頼をする場合には、振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込機にカードを挿入し、届出の暗証その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における預金の払戻しについては、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。

5. 預入払出機による振替入金

(1) 預入払出機を使用して振替入金をする場合には、預入払出機の画面表示等の操作手順に従って、預入払出機にカードおよび振替入金口座の通帳を挿入し、届出の暗証その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における預金の払戻しについては、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。

(2) 預入払出機による1回および1日あたりの振替入金は当行所定の金額の範囲内とします。

6. 預入払出機による新規口座開設取引

預入払出機を使用して、新規口座開設取引を利用する場合には、預入払出機の画面表示等の操作手順にしたがって、カードあるいはカードおよび通帳を預入払出機に挿入し、届出の暗証その他所定事項を正確に入力してください。この場合、新規預入申込書等が必要ありません。

7. 預入払出機による定期預金の解約取引等

(1) 総合口座取引の普通預金について発行したカードに限り、当該総合口座取引の定期預金について当行所定の預入払出機を使用して定期預金（自動つみたて定期預金を含みます。）の解約を行い元利金を当該総合口座取引の普通預金口座に振替えること（以下「定期預金の解約振替」といいます。）もしくはその予約および満期時の取扱方法の変更をすることができます。ただし、この取扱いの対象となる定期預金の種類は当行が定めるものとします。

(2) 本条に定める取扱いを行う場合には、預入払出機の画面表示等の操作手順に従って、預入払出機にカードおよび対象の定期預金通帳を挿入し、届出の暗証、対象の定期預金の預入番号その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合、払戻請求書の提出は必要ありません。

(3) 本条に定める取扱いについては、1回あたりおよび1日あたりの取引可能金額は当行所定の元金合計金額の範囲内とします。

(4) 自動つみたて定期預金の解約振替の取引の場合、1回あたりの取引可能明細は25明細までになります。

(5) 自動つみたて定期預金の解約振替の金額は、第3項・第4項により預入払出機に入力した指定金額を下回る場合があります。

(6) 自動つみたて定期預金については、この預金が総合口座取引となっていない場合、個人の方にかぎり、この預金と同一名義人、かつ、この預金の振替指定口座となっている当店の普通預金について発行したカードにより、定期預金の解約振替ができます。

8. 自動機利用手数料等

(1) 支払機または振込機を使用して預金の払戻しをする場合には、当行および提携先所定の支払機・振込機の利用に関する手数料（以下、「自動機利用手数料」といいます。）をいただきます。

(2) 自動機利用手数料は、預金の払戻し時に、通帳および払戻請求書なしで、その払戻しをした預金口座から自動的に引落します。なお、出金提携先の自動機利用手数料は、当行から提携先に支払います。

(3) 当行の振込機を使用して振込する場合には当行所定の振込手数料を、またカード振込提携先の振込機を使用して振込をする場合にはカード振込提携先所定の振込手数料を振込資金の預金口座からの払戻し時に、通帳および払戻請求書なしで、その払戻しをした預金口座から自動的に引落します。なお、カード振込提携先の振込手数料は、当行からカード振込提携先に支払います。

(4) 預入払出機を使用して預金に預入れる場合には、当行および入金提携先所定の預入払出機の使用に関する手数料をいただきます。なお、前記(1)と(4)に定める手数料を合わせ自動機利用手数料とします。

9. 代理人による預金の預入れ・払戻し・振込・振替入金

(1) 代理人（本人と生計をともにする親族1名に限ります。）による預金の預入れ・払戻し・振込・振替入金をする場合には、本人から代理人の氏名、暗証を届出てください。この場合、当行は代理人のためのカードを発行します。

(2) 代理人カードにより振込の依頼をする場合には、振込依頼人名は本人名義となります。

(3) 代理人カードにより振替入金をする場合には、振替入金口座は本人名義の口座に限ります。

(4) 代理人のカードの利用についても、この規定を適用します。

10. 預入払出機・支払機・振込機故障時等の取扱い

(1) 停電、故障等により預入払出機による取扱いができない場合は、窓口営業時間内に限り、当行国内本支店の窓口でカードにより預金に預入れをすることができます。

- (2) 停電、故障等により当行の支払機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当行が支払機故障時等の取扱いとして定めた金額を限度として当行国内本支店（または当行所定の預金口座については本店）の窓口でカードによる預金の払戻しをすることができます。なお、出金提携先の窓口では、この取扱いはしません。
- (3) 前項による払戻しをする場合には、当行所定の払戻請求書に氏名、金額および届出の暗証を記入のうえ、カードとともに提出してください。当行所定の預金口座については、当行所定の払戻請求書に氏名および金額を記入し、届出の印章（または署名）により押印（または署名）して、カードとともに提出してください。
- (4) 停電、故障等により振込機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、前2項によるほか振込依頼書を提出することにより振込の依頼をすることができます。なお、カード振込提携先の窓口では、この取扱いはしません。

11. カードによる預入れ・払戻し金額等の通帳記入

カードにより預入れた金額、払戻した金額、自動機利用手数料金額または振込手数料金額の通帳記入は、通帳が預入払出機、振込機、当行の支払機もしくは当行の通帳記帳機で使用された場合または当行国内本支店の窓口へ提出された場合にを行います。また、窓口でカードにより取扱った場合にも同様とします。

12. 届出事項の変更、カード紛失・盗難、カード再発行等

- (1) 氏名、住所、代理人に関する事項、暗証その他の届出事項に変更があった場合には、直ちに本人から書面によって当行に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) カードを紛失し、または盗取された場合には、直ちに本人から当行所定の書面によって当行に届出てください。この届出を受けたときは、直ちにカードによる預金の払戻し停止の措置を講じます。また、カードが偽造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合にも同様に直ちに本人から当行所定の書面によって当行に届出てください。この届出の前に生じた損害については、第15条、第16条に定める場合を除き、当行は責任を負いません。
- (3) カードを紛失し、または盗取された旨、電話、テレビ窓口または当行所定のインターネット等を用いた方法による届出が当行所定の受付場所であった場合にも、当行所定の確認を実施して、前項と同様に取り扱います。この場合には、前項の書面による届出は必要ないものとします。ただし、当該口座を解約するときなどに別途カード取引解約の届出をいただく場合があります。
- (4) カードを紛失し、または盗取された場合で、カードの再発行が必要なときは、当行所定の書面により依頼をしてください。この場合、カードの再発行は、当行所定の手続をした後にいたします。なお、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。また、第3項によるカードを紛失し、または盗取された旨の電話、テレビ窓口または当行所定のインターネット等を用いた方法による届出があったときに、紛失し、または盗取されたカードの種類等によっては電話、テレビ窓口または当行所定のインターネット等を用いた方法での依頼によるカードの再発行についてご案内する場合があります。この場合、ご案内する当行所定のカード再発行の内容につき了解のうえ再発行の依頼をいただいたときには、当行所定の手続後、カードの再発行を行うことができますものとします。なお、再発行にあたっては相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。また、この電話、テレビ窓口または当行所定のインターネット等を用いた方法での依頼によるカードの再発行を行う場合には、当行所定の書面による依頼は不要とします。
- (5) カードを再発行する場合には、当行所定の手数料をいただく場合があります。なお、電話、テレビ窓口または当行所定のインターネット等を用いた方法で依頼によりカードの再発行を行う場合には、普通預金規定・総合口座取引規定にかかわらず、普通預金・総合口座通帳および預金払戻請求書の提出なしに、カードを再発行する口座から自動振替の方法により前記手数料を引落すことが

できるものとします。

- (6) カードの使用不能の場合についても第2項以下に準じて当行所定の手続により取り扱いを行うことができるものとします。
- (7) カードのキャッシュカードサービスに関する届出の暗証は、当行所定の預入払出機を使用して、または当行所定のインターネット等を用いた方法により、変更等することができます。当行所定の預入払出機を使用した変更には、預入払出機の画面表示等の操作手順に従ってカードを挿入し届出の暗証その他の所定の事項を入力してください。当行所定のインターネット等を用いた方法による変更等には、当該方法に関する当行所定の手続をしてください。これらの場合、第1項による書面による届出の必要はありません。なお、代理人カードについても同様です。

13. 成年後見人等の届出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときには、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときには、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、1. 2. と同様に届出てください。
- (4) 前記1から3までの届出事項に取り消しまたは変更などが生じた場合にも同様に届出てください。
- (5) 前記1から4の届出前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

14. カード・暗証の管理等

- (1) カードは他人に使用されないよう保管してください。また、暗証番号は生年月日・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないように管理してください。
- (2) 当行は、支払機または振込機の操作の際に使用されたカードの電磁的または電子的情報が、当行が本人に交付したカードの電磁的または電子的情報と一致すること、および入力された暗証と届出の暗証が一致することを確認のうえ、預金の払戻しまたは第7条に定める定期預金の解約振替もしくは予約取引を行います。この場合、カードまたは暗証につき偽造、変造、盗用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、第15条および16条に定める場合を除き、当行および提携先は責任を負いません。
- (3) 当行の窓口においても前項と同様にカードを確認し、払戻請求書、諸語その他の書類に使用された暗証または印影（もしくは署名）と届出の暗証または印影（もしくは署名鑑）との一致を確認のうえ取扱いした場合には、そのために生じた損害については、当行および出金提携先は責任を負いません。
- (4) 振替および振込については、本規定15条、16条に定める場合を除き、当行所定の操作により取引を完了したときは、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

15. 偽造カード等による払戻し等

- (1) 偽造または変造カードによる不正な払戻しについて、本人が個人である場合には、本人の故意による場合、または当該払戻しについて当行が善意かつ無過失であって、本人に重大な過失があることを当行が証明した場合を除き、その効力を生じないものとします。この場合、本人はカードおよび暗証の管理状況、被害状況、捜査機関への通知状況等について、当行の調査に協力するものとします。
- (2) 前項は、前条(3)により、窓口でなされた払戻しには適用されません。

16. 盗難カード等による払戻し等

- (1) 本人が個人の場合であって、カードを盗取され、当該カードによりなされた不正な払戻しについては、次の各号のすべてに該当する場合、本人は当行に対して当該払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）の補

てんを請求することができます。

- ①カードの盗難に気づいてからすみやかに当行への通知が行われていること
- ②当行の調査に対し、本人より十分な説明が行われていること
- ③当行に対し、捜査機関に被害届を提出していること、その他の盗取されたことが推測される事実を確認できるものを示していること

- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが本人の故意による場合を除き、当行は、当行へ通知が行われた日の30日（ただし、当行に通知することができないやむをえない事情があることを本人が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しにかかる補てん対象額を補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当行が善意かつ無過失であり、かつ本人に過失があることを当行が証明した場合は、補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当行への通知が、盗取が行われた日（当該盗取が行われた日が明らかでないときは、当該盗取に係る盗難カード等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日。）から2年を経過する日以降に行われた場合には適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定に係わらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てん責任を負いません。
 - ①当該払戻しが行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ次のいずれかに該当する場合。
 - A) 本人に重大な過失があること
 - B) 本人の配偶者、二親等内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
 - C) 本人が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
 - ②戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乘じ、またはこれに付随してカードが盗取された場合
- (5) 本条は、14条(3)により窓口でなされた払戻しには適用されません。

17. 預入払出機・支払機・振込機への誤入力等

預入払出機・支払機・振込機の使用に際し、金額等の誤入力により発生した損害については、当行は責任を負いません。なお、出金提携先の支払機またはカード振込提携先の振込機を使用した場合の提携先またはカード振込提携先の責任についても同様とします。

18. 譲渡、質入れ等の禁止

カードは譲渡、質入れまたは貸与することはできません。

19. 解約等

- (1) 預金口座を解約する場合またはカードの利用を取りやめる場合には、そのカードを当店に返却してください。なお、当行普通預金規定、総合口座取引規定により預金口座が解約された場合にも同様に返却してください。
- (2) カードの改ざん、不正使用など当行がカードの利用を不適当と認めた場合には、その利用をおとさわりすることがあります。この場合、当行からの請求がほしい直ちにカードを当店に返却してください。
- (3) 次の場合にはカードの利用を停止することがあります。この場合、当行の窓口において当行所定の本人確認資料の提示を受けるかまたは当行所定の方法により、当行が本人であることを確認できたときに停止を解除します。
 - ①「譲渡、質入れ等の禁止」の条項に定める規定に違反した場合。
 - ②預金口座に関し、最終の預入れまたは払戻しから当行が別途表示する一定の期間が経過した場合。
 - ③カードが偽造・盗難・紛失等により、不正に使用されるおそれがあると当行が判断した場合。

20. 規定の適用

この規定に定めのない事項については、当行普通預金規定、総合口座取引規定、第7条に定める取扱いの対象となる定期預金の各規定および振込規定により取扱いします。なお、カード振込提携先の振込機を使用した場合には、当行所定の

振込規定にかえて、カード振込提携先の定めにより取扱います。

以上
(2020.4.1現在)

デビットカード取引規定

1. (適用範囲)

日本デビットカード推進協議会（以下「協議会」といいます。）所定の加盟店規約（以下「規約」といいます。）を承認の上協議会に加盟店として承認され登録され、協議会の会員であるまたは複数の金融機関（以下「加盟店銀行」といいます。）と規約所定の加盟店契約を締結した法人もしくは個人（以下「直接加盟店」といいます。）または直接加盟店と規約所定の間接加盟店契約を締結した法人もしくは個人（以下「間接加盟店」といいます。）直接加盟店と間接加盟店をあわせて、以下「加盟店」といいます。）に対してデビットカード（当行がキャッシュカード規定、当座預金カード規定等にもとづいて発行するキャッシュカード等のうち、普通預金（総合口座取引の普通預金を含みます。）、当座預金等のカード。以下「カード」といいます。）を提示して、当該加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該カードの預金口座（以下「預金口座」といいます。）から預金の引落（総合口座取引規定にもとづき当座貸越による引落を含みます。）によって支払う取引（以下「デビットカード取引」といいます。）については、この規定により取扱います。なお、スーパーICカード<セキュリティタイプ>、ICキャッシュカード<セキュリティタイプ>、貯蓄預金カード、入金専用カード、カードローンカード、クローバーカード、マイカード（貸越口座からの出金）については本サービスをご利用できません。また、キャッシュカードに付与されたカードローン機能を利用した本サービスもご利用できません。

2. (利用方法等)

- (1) カードをデビットカード取引に利用するときは、自らカードを加盟店に設置された端末機（以下「端末機」といいます。）に読取らせるかまたは加盟店にカードを引渡したうえで加盟店をしてカードを端末機に読取らせ、端末機に表示された購入金額を確認したうえで、端末機にカードの暗証番号を入力してください。なお、暗証番号を入力する場合は、第三者（加盟店従業員を含みます。）に見られないように十分注意してください。
- (2) 端末機を使用して、預金の払戻しによる現金の取得を目的として、カードを利用することはできません。
- (3) 次の場合には、デビットカード取引を行うことはできません。
 - ①停電・故障等により端末機による取扱ができない場合
 - ②一日あたりのカードの利用金額（キャッシュカード規定による預金の払戻金額を含みます。）が、当行が定めた範囲を超える場合
 - ③一回あたりのカードの利用金額が、加盟店が定めた最高限度額を超え、または最低限度額に満たない場合
 - ④購入する商品または提供をうける役務が、デビットカード取引を行うことができないものと定めた商品または役務に該当する場合
- (4) 次の場合、カードをデビットカード取引に利用することはできません。
 - ①当行所定の回数を超過してカードの暗証番号をあやまって端末機に入力した場合
 - ②カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合
- (5) 当行がデビットカード取引を行うことができないと定めている日または時間帯は、デビットカード取引を行うことはできません。

3. (デビットカード取引契約等)

- (1) 前記第2条(1)により暗証番号が入力された時に、端末機に口座引落確認を表す電文が表示されないことを解除条件として、加盟店との間で、売買取引債務を預金口座の引落によって支払う旨の契約（以下「デビットカード

取引契約」といいます。)が成立するものとし、

- (2) 前項によりデビットカード取引契約が成立したときは、次の行為がなされたものとみなします。
 - ① 当行に対する売買取引債務相当額の預金引落しの指図および当該指図にもとづいて引落された預金による売買取引債務の弁済の委託。なお、預金引落としの指図については、通帳および払戻請求書の提出は不要です。
 - ② 加盟店銀行または直接加盟店その他の協議会所定の者（以下本条において「譲受人」と総称します。）に対する、売買取引債務に係る債権の譲渡に關して当該売買取引に係る抗弁を放棄する旨の意思表示。なお、当行は、当該意思表示を、譲受人に代わって受領します。
- (3) 前項の「抗弁を放棄する旨の意思表示」とは、売買取引に關して加盟店またはその特定承継人に対して主張する、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡し未了、その他売買取引債務の履行を拒絶する旨の一切の主張を放棄することを指します。

4. (取引が解消された場合の取扱)

- (1) デビットカード取引により預金口座の預金の引落がされたときは、デビットカード取引契約が解除（合意解除を含みます。）、取消等により適法に解消された場合（売買取引の解消と併せてデビットカード取引契約が解消された場合を含みます。）であっても、加盟店以外の第三者（加盟店の特定承継人および当行を含みます。）に対して引落された預金相当額の金銭の支払を請求する権利を有しないものとし、また当行に対して引落された預金の復元を請求することもできないものとします。
- (2) ただし、前記(1)に関わらず、デビットカード取引契約が成立した当日中に、デビットカード取引を行った加盟店にカード及び加盟店が必要と認める本人確認資料等を持参して、引落された預金の復元を加盟店経由で請求し、加盟店がこれを受けて端末機から当行に取消の電文を送信し、デビットカード取引契約が成立した当日中に、当行が当該電文を受信した場合に限り、当行は引落された預金の復元をします。加盟店経由で引落された預金の復元を請求するにあたっては、自らカードを端末機に読取らせるかまたは加盟店にカードを引渡したうえ加盟店をして端末機に読取らせてください。端末機から取消電文が送信できないときは、引落された預金の復元はできません。
- (3) 前記(1)または(2)において預金口座の復元ができないときは、加盟店から現金により返金を受ける等、加盟店との間で解決してください。
- (4) デビットカード取引において、金額等の誤入力があったにもかかわらずこれを看過して端末機にカードの暗証番号を入力したためデビットカード取引契約が成立した場合についても、前記(1)から(3)に準じて取扱うものとします。

5. (デビットカード取引の停止等)

- (1) デビットカード取引の停止を行うときは、当行所定の方法により取引店へ申出てください。当行はこの申出を受けたときは、直ちにデビットカード取引の停止を行います。この申出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 次の各号の事由が発生したときは、当行はいつでも、事前に通知することなくデビットカード取引を停止することができます。
 - ① 預金口座が解約されたとき
 - ② 預金口座の預金取引またはカードの利用が停止されたとき
 - ③ その他デビットカード取引の機能の停止を必要とする相当の事由が生じたときと認めるとき

6. (読替規定)

- (1) カードをデビットカード取引に利用する場合におけるキャッシュカード規定の適用については、同規定第9条(1)中「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込・振替入金」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込・替入金およびデビットカード取引」と、同規定第11条中「窓口でカー

ドにより取扱った場合」とあるのは、「デビットカード取引をした場合」と、同規定第12条(2)中「カードによる預金の払戻し停止」とあるのは、「カードによるデビットカード取引停止」と、同規定第14条(2)中「支払機または振込機」とあるのは「端末機」、「預金の払戻し」とあるのは「デビットカード取引の実施」と、同規定第17条中「預入払出機・支払機・振込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとし、

- (2) カードをデビットカード取引に利用する場合におけるキャッシュカード(法人用)規定の適用については、同規定第7条(1)中「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込の依頼および振替入金」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込の依頼・振替入金をする場合およびデビットカード取引」と、同規定第9条「窓口でカードにより取扱った場合」とあるのは、「デビットカード取引をした場合」と、同規定第10条(1)中「カードによる預金の払戻し停止」とあるのは「カードによるデビットカード取引停止」と、同規定第11条(2)中「支払機または振込機」とあるのは「端末機」、「預金の払戻し」とあるのは「デビットカード取引」、「当行および提携先は責任を負いません」とあるのは「当行および加盟店は責任を負いません」と、同規定第12条中「預入払出機・支払機・払込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとし、
- (3) カードをデビットカード取引に利用する場合における当座預金カード規定の適用については、同規定第7条(1)中「代理人による当座勘定への預入れ・当座勘定からの払戻しおよび振込」とあるのは「代理人による当座勘定への預入れ、当座勘定からの払戻し・振込およびデビットカード取引」と、同規定第9条(1)中「カードによる当座勘定からの払戻し停止」とあるのは「カードによるデビットカード取引停止」と、同規定第10条(2)中「支払機または振込機」とあるのは「端末機」、「払戻し」とあるのは「デビットカード取引」と、同規定第13条中「預入払出機・支払機・払込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとし、
- (4) カードをデビットカード取引に利用する場合におけるICキャッシュカード規定の適用については、同規定第10条(1)中「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込および振替入金」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込・振替入金およびデビットカード取引」と、同規定第12条中「窓口で本件カードにより取扱った場合」とあるのは、「デビットカード取引をした場合」と、同規定第13条(2)中「カードによる預金の払戻し停止」とあるのは、「カードによるデビットカード取引停止」と、同規定第15条(2)中「支払機または振込機」とあるのは「端末機」、「預金の払戻し」とあるのは「デビットカード取引の実施」と、同規定第18条中「預入払出機・支払機・振込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとし、

7. (デビットカード取引に関する盗難保険)

当行が契約した損害保険会社のデビットカード盗難保険の対象となる損害については、その付保条件を満たす場合、当該損害保険会社は、当行所定の金額の範囲内で損害を補填します。なお、保険金請求にあたっては、当行および損害保険会社所定の手続を行ってください。

8. (反社会的勢力との取引拒絶、排除)

- (1) デビットカード取引は、次の各号のいずれにも該当しない場合に利用する事ができ、次の各号の一つでも該当する場合にはデビットカード取引の利用をお断りするものとします。
- (2) 次の各号の一つでも該当し、当行が不適当と認めた場合には、当行は、事前に何らの通知、催告をする事なく、本取引の利用停止をできるものとします。これに伴い、本取引の利用者に損害等が生じた場合であっても、当行は一切責任を負わないものとします。
 - ① 次のいずれかに該当したことが判明した場合

- A 暴力団
- B 暴力団員
- C 暴力団準構成員
- D 暴力団関係企業

- E 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F その他前各号に準ずる者
- ②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A 暴力的な要求行為
 - B 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為をした場合
 - D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - E その他前各号に準ずる行為

以上
(2020.4.1現在)

振込規定

1. 適用範囲

振込依頼書または当行の現金自動預入支払機（以下「ATM」といいます。）による当行または他の金融機関の国内本店にある受取人の預金口座あての振込については、この規定により取扱います。

2. 振込の依頼

- (1) 振込依頼書による振込の依頼は、次により取扱います。
 - ①振込の依頼は、銀行窓口営業時間内に受け付けます。
 - ②振込依頼書は、当行所定の振込依頼書を使用し、振込先の金融機関・店舗名・預金種目・口座番号、受取人名、振込金額、依頼人名、依頼人の住所・電話番号その他の所定の事項を正確に記入してください。
 - ③当行は振込依頼書に記載された事項を依頼内容とします。
- (2) ATMによる振込の依頼は、次により取扱います。
 - ① ATMは当行所定の時間内に利用することができます。利用できる時間については取扱店に照会してください。
 - ② 1回および1日あたりの振込金額は、当行所定の金額の範囲内とします。なお、書面その他の当行所定の方法により個別に限度額契約を登録された場合は、登録金額の範囲内とします。ただし、振込資金等を当行がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関（以下「提携先」といいます。）に開設された預金口座から振替えて振込の依頼をする場合には当行所定の金額の範囲内かつ提携先所定の金額の範囲内とします。
 - ③ ATMの画面表示等の操作手順に従って、振込先の金融機関・店舗名、預金種目・口座番号、受取人名、振込金額その他の所定の事項を正確に入力してください。振込資金が現金の場合には、依頼人名およびその電話番号も正確に入力してください。ATMの機種によってはご利用者番号（依頼人が指定する任意の4桁の番号）の入力が必要な場合があります。振込資金を提携先に開設された預金口座から振替えて振込の依頼をする場合には、依頼人の電話番号も正確に入力してください。
 - ④ 当行キャッシュカードによる振込については、振込依頼人と預金者（キャッシュカードの名義）の氏名が異なる場合は、当行は預金者から振込依頼があったものとみなします。
 - ⑤当行はATMに入力された事項を依頼内容とします。
- (3) 前(1)(2)項に定める依頼内容については、振込依頼書記載の不備またはATMへの誤入力があったとしても、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (4) 振込の依頼にあたっては、振込資金、振込手数料その他この取引に関連して必要となる手数料（以下「振込資金等」といいます。）を支払ってください。

3. 振込契約の成立

- (1) 振込依頼書による場合には、振込契約は、当行が振込の依頼を承諾し振込資金等を受領したときに成立するものとします。
- (2) ATMによる場合には、振込契約は、当行がコンピュータシステムにより振込の依頼内容を確認し振込資金等の受領を確認したときに成立するものとします。
- (3) 前(1)(2)項により振込契約が成立したときは、当行は、依頼内容を記載した振込金受取書、振込受付書またはご利用明細等（以下「振込金受取書等」といいます。）を交付しますので、依頼内容を確認してください。この振込金受取書等は、契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください。

4. 振込通知の発信

- (1) 振込契約が成立したときは、当行は、依頼内容にもとづいて、振込先の金融機関宛に次により振込通知を発信します。
 - ①電信扱いの場合には、依頼日当日に振込通知を発信します。ただし、銀行窓口営業時間終了間際、振込事務の繁忙日等やむをえないことがある場合には、依頼日の翌銀行窓口営業日に振込通知を発信することがあります。
 - ②文書扱いの場合には、依頼日以後3銀行窓口営業日以内に振込通知を発信します。
- (2) 銀行窓口営業時間終了後および銀行窓口休業日にATMによる振込の依頼を受けた場合には、前項の規定にかかわらず、依頼日の翌銀行窓口営業日に振込通知を発信します。
- (3) 銀行窓口営業日は、土、日曜日および国民の祝日に関する法律もしくはその他法令に規定する休日、12月31日、1月2、3日を除いた日とします。
- (4) なお、当行本支店へのATMによる振込の依頼を受けた場合には、原則受付日を依頼日として即日入金処理します。ただし、受取人の預金口座の状態などで、即日入金ができないものとして当行が判断する場合は、依頼日の翌営業日を振込指定日として取り扱うことがあります。

5. 証券類による振込

- (1) 当行以外の金融機関にある受取人の預金口座への振込の依頼を受ける場合には、小切手その他の証券類による振込資金等の受入れはしません。
- (2) 当行の国内本支店にある受取人の預金口座への振込の依頼を受ける場合にも、原則として小切手その他の証券類による振込資金等の受入れはしません。ただし、当行が振込資金等とするために小切手その他の証券類の受入れを認めるときは、その旨を表示した振込金受取書等を交付するとともに、証券類受入れの旨を表示した振込通知をその決済確認前に発信します。なお、証券類の決済を確認した後には振込通知を発信することもあります。
- (3) 前(2)項により受入れた証券類が不渡りとなった場合には、直ちにその旨を通知するとともに、決済確認前に振込通知を発信しているときは、それを取消します。この場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。
- (4) 不渡りとなった証券類は、取扱店において返却しますので、当行所定の受取書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
- (5) 提出された振込金受取書等を当行が交付したものであると相当の注意をもって認めたうえ、その証券類を返却したときは、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

6. 取引内容の照会等

- (1) 受取人の預金口座に振込金の入金が行われていない場合には、すみやかに取扱店に照会してください。この場合には、振込先の金融機関に照会するなどの調査をし、その結果を報告します。
- (2) 当行が発信した振込通知について振込先の金融機関から照会があった場合には、依頼内容について照会することがあります。この場合には、すみやかに回答してください。当行からの照会に対して、相当の期間内に回答が

なかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

- (3) 入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合には、すみやかに通知しますので、第8条に規定する組戻しの手続に準じて、振込資金の受領等の手続をとってください。

7. 依頼内容の変更

- (1) 振込契約成立後にその依頼内容を変更する場合には、銀行窓口営業時間内に取扱店の窓口において次の訂正の手続により取扱います。ただし、振込先の金融機関・店舗名および振込金額を変更する場合には、第8条第(1)項に規定する組戻しの手続により取扱います。
 - ①訂正の依頼にあたっては、当行所定の訂正依頼書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。また、ATMによる振込で、振込資金が現金の場合には、振込の際に入力した電話番号とご利用者番号を記入して頂くことがあります。
 - ②当行は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
- (2) 前(1)項の訂正の取扱については、第5条(5)項の規定を準用します。
- (3) 前(1)項の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正ができないことがあります。この場合には受取人との間で協議してください。

8. 組戻し

- (1) 振込契約の成立後にその依頼を取りやめる場合には、銀行窓口営業時間内に取扱店の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。
 - ①組戻しの依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。また、ATMによる振込で、振込資金が現金の場合には、振込の際に入力した電話番号とご利用者番号を記入して頂くことがあります。
 - ②当行は、組戻依頼書に従って組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
 - ③組戻された振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当行所定の受取書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
- (2) 前(1)項の組戻しの取扱および組戻された振込資金の返却については、第5条第(5)項の規定を準用します。
- (3) 前(1)項の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。

9. 通知・照会の連絡先

- (1) この取引について依頼人に通知・照会をする場合には、振込の依頼にあたって記載・入力された住所電話番号または振込資金等を振替えた預金口座について届出のあった住所・電話番号を連絡先とします。
- (2) 前(1)項において、連絡先の記載の不備・誤入力または電話の不通等によって通知・照会をすることができなくとも、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

10. 手数料

- (1) 振込の受付にあたっては、店頭表示の振込手数料をいただきます。
- (2) 組戻しおよび依頼内容の変更の受付にあたっては、当行所定の訂正組戻手数料をいただきます。この場合、前項の振込手数料は返却しません。ただし、組戻しができなかったときは、訂正組戻手数料は返却します。
- (3) 組戻された振込資金を返却せず改めてその資金による振込の受付をするときは、訂正組戻手数料とあわせて店頭表示の振込手数料をいただきます。
- (4) 振込資金等として受入れた証券類の取立・組戻し・不渡り等のためとくに

費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料その他の手数料に準じて手数料をいただきます。

- (5) この取引について、特別の依頼または処理により要した費用は、別途にいただきます。
- (6) 手数料は、当行所定の預金規定およびキャッシュカード規定等にかかわらず、通帳、払戻請求書、カードまたは小切手の提出なしに、依頼人が当行に保有する預金口座から、自動的に引落すことができるものとします。

11. 災害等による免責

次の各号の事由により振込金の入金不能、入金遅延等があっても、これにより生じた損害については、当行は責任を負いません。

- ①災害・事変、輸送途中の事故、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき。
- ②当行または金融機関の共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき。
- ③当行以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき。

12. 譲渡・買入の禁止

振込金受取書等およびこの取引にもとづく依頼人の権利は、譲渡、買入することはできません。

13. 預金規定等の適用

- (1) 振込資金等を当行に開設された預金口座から振替えて振込の依頼をする場合における預金の払戻しについては、第10条第(6)項の定めによる場合を除き、関係する当行所定の預金規定およびキャッシュカード規定等により取扱います。
- (2) 振込資金等を提携先に開設された預金口座から振替えて振込の依頼をする場合における預金の払戻しについては、提携先の定めにより取扱います。

以上
(2018.4.1現在)

外国送金取引規定

1. 適用範囲

外国送金依頼書による次の各号に定める外国送金取引については、この規定により取扱います。

- ①外国向送金取引
- ②国内にある当行の本支店または他の金融機関にある受取人の預金口座への外貨建送金取引
- ③外国為替法規上の（非）居住者と非居住者との間における国内にある当行の本支店または他の金融機関にある受取人の預金口座への円貨建送金取引
- ④その他前各号に準ずる取引

2. 定義

この規定における用語の定義は、次のとおりとします。

- ①外国向送金取引
送金依頼人の委託にもとづき、当行が行う次のことをいう。
 - a. 送金依頼人の指定する外国にある当行の支店または他の金融機関にある受取人の預金口座に一定額を入金することを委託するための支払指図を、関係銀行に対して発信すること
 - b. 外国にある受取人に対して一定額の支払いを行うことを委託するための支払指図を、関係銀行に対して発信すること
 - c. 外国にある当行の支店または他の金融機関を支払人として、送金依頼人が指定する者を受取人とする送金小切手を送金依頼人に対して交付すること
- ②支払指図
送金依頼人の委託にもとづき、当行が、一定額を受取人の処分可能にすることを委託するために関係銀行に対して発信する指示をいう。

③ 支払銀行

受取人の預金口座への送金資金の入金または受取人に対する送金資金の支払いを行う金融機関をいう。

④ 関係銀行

支払銀行および送金のために以下のことを行う当行の本店または他の金融機関をいう。

a. 支払指図の仲介

b. 銀行間における送金資金の決済

3. 送金の依頼

(1) 送金の依頼は、次により取扱います。

① 送金の依頼は、窓口営業時間内に受け付けます。

② 送金の依頼にあたっては、当行所定の外国送金依頼書を使用し、送金の種類、支払方法、支払銀行名・店舗名、受取人名、受取人口座番号または受取人の住所、送金金額、依頼人名、依頼人の住所・電話番号、関係銀行手数料の負担者区分など当行所定の事項を正確に記入し、署名または記名押印のうえ、提出してください。

③ 当行は前号により外国送金依頼書に記載された事項を依頼内容とします。送金の依頼を受け付けるにあたっては、外国為替関連法規上所定の確認が必要ですので、次の手続きをしてください。

① 外国送金依頼書に、送金原因その他所定の事項を記入してください。

② 所定の公的書類により本人確認済みの送金依頼人の預金口座から送金資金を振替える場合を除き、当行所定の告知書に必要とされる事項を記入し提出してください。

③ 所定の公的書類により本人確認済みの送金依頼人の預金口座から送金資金を振替える場合を除き、住民票の写し等所定の本人確認書類を提示してください。

④ 許可等が必要とされる取引の場合には、その許可等を証明する書面を提示または提出してください。

(3) 送金の依頼にあたっては、送金依頼人は当行に、送金資金の他に、当行所定の送金手数料・関係銀行手数料その他この取引に関連して必要となる手数料・諸費用（以下「送金資金等」といいます。）を支払ってください。なお、小切手その他の証券類による送金資金等の受入れはしません。

4. 送金委託契約の成立と解除等

(1) 送金委託契約は、当行が送金の依頼を承諾し、送金資金等を受領した時に成立するものとします。

(2) 前項により送金委託契約が成立したときは、当行は、その契約内容に関して、外国向送金計算書等を交付し、送金小切手の場合には、併せて送金小切手を交付します。なお、この外国向送金計算書等は、解除や組戻しの場合など、後日提出していただくことがありますので、大切に保管してください。

(3) 第1項により送金委託契約が成立した後においても、当行が関係銀行に対して支払指図を発信する前または送金依頼人に対して送金小切手を交付する前に次の各号の事由のいずれかに該当すると認めるときは、当行から送金委託契約の解除ができるものとします。この場合、解除によって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。

① 取引等の非常停止に該当するなど送金が外国為替関連法規に違反するとき

② 戦争、内乱、もしくは関係銀行の資産凍結、支払停止などが発生し、またはそのおそれがあるとき

③ 送金が犯罪にかかわるものであるなど相当の事由があるとき

(4) 前項による解除の場合には、送金依頼人から受取った送金資金等を返却しますので、当行所定の受取書等に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のうえ、第2項に規定する外国送金計算書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

(5) 受取書等に使用された署名または印影を、外国送金依頼書に使用された署名または印影と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めたらうえ、送金資金等を返却したときは、これによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。

5. 支払指図の発信等

(1) 当行は、送金委託契約が成立したときは、前条第3項により解除した場合を除き、送金の依頼内容にもとづいて、遅滞なく関係銀行に対して支払指図を発信し、または送金小切手を送金依頼人に対して交付します。

(2) 当行は送金実行のために、日本および海外の関係各国の法令・制度・勸告・習慣、関係銀行所定の手続、または外国送金に用いられる伝達手段における要件等に従って、次の各号の情報のいずれか、または全てを支払指図に記載して関係銀行に伝達します。また、関係銀行からの求めに応じて情報を伝達する場合があります。なお、それらの情報は、関係銀行によってさらに送金受取人に伝達されることがあります。

① 外国送金依頼書に記載された情報

② 送金依頼人の口座番号・住所、取引番号、その他送金依頼人を特定する情報

(3) 支払指図の伝送手段は、当行が適当と認めるものを利用します。また、関係銀行についても、送金依頼人が特に指定した場合を除き、同様とします。

(4) 次の各号のいずれかに該当するときには、当行は、送金依頼人が指定した関係銀行を利用せず、当行が適当と認める関係銀行によることができるものとします。この場合、当行は送金依頼人に対してすみやかに通知します。

① 当行が送金依頼人の指定に従うことが不可能と認めるとき

② 送金依頼人の指定に従うことによって、送金依頼人に過大な費用負担または送金に遅延が生じる場合などで、他に適当な関係銀行があると当行が認めるとき

(5) 前3項の取扱いによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるものを除き、当行は責任を負いません。

6. 手数料・諸費用

(1) 送金の受付にあたっては、当行所定の送金手数料・関係銀行手数料その他この取引に関連して必要となる手数料・諸費用をいただきます。なお、このほかに、関係銀行に係る手数料・諸費用を後日いただくこともあります。

(2) 照会、変更、組戻しの受付にあたっては、次の各号に定める当行および関係銀行の所定の手数料・諸費用をいただきます。この場合、前項に規定する手数料等は返却しません。なお、このほかに、関係銀行に係る手数料・諸費用を後日いただくこともあります。

① 照会手数料

② 変更手数料

③ 組戻手数料

④ 電信料、郵便料

⑤ その他照会、変更、組戻しに関して生じた手数料・諸費用

7. 為替相場

(1) 送金の受付にあたり、送金資金を送金通貨と異なる通貨により受領する場合に適用する為替相場は、先物外国為替取引契約が締結されている場合を除き、当行の計算実行時における所定の為替相場とします。

(2) 第4条第4項、第9条第3項、第11条第1項第3号の規定による送金資金等または返戻金の返却にあたり、当行が送金依頼人にそれらの資金を送金通貨と異なる通貨により返却する場合に適用する為替相場は、先物外国為替取引契約が締結されている場合を除き、当行の計算実行時における所定の為替相場とします。

8. 受取人に対する支払通貨

送金依頼人が次の各号に定める通貨を送金通貨として送金を依頼した場合には、受取人に対する支払通貨は送金依頼人が指定した通貨と異なる通貨となることもあります。この場合の支払通貨、為替相場および手数料等については、関係各国の法令、慣習および関係銀行所定の手続きに従うこととします。

- ①支払銀行の所在国の通貨と異なる通貨
- ②受取人の預金口座の通貨と異なる通貨

9. 取引内容の照会等

- (1) 送金依頼人は、送金依頼後に受取人に送金資金が支払われていない場合など、送金取引について疑義のあるときは、すみやかに取扱店に照会してください。この場合には、当行は、関係銀行に照会するなどの調査をし、その結果を送金依頼人に報告します。
なお、照会等の受付にあたっては、当行所定の依頼書の提出を求めることもあります。
- (2) 当行が発信した支払指図または交付した送金小切手について、関係銀行から照会があった場合には、送金の依頼内容について送金依頼人に照会することがあります。この場合には、すみやかに回答してください。当行からの照会に対して、相当の期間内に回答がなかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるときを除き、当行は責任を負いません。
- (3) 当行が発信した支払指図または交付した送金小切手について、関係銀行による支払指図の拒絶等により送金ができないことが判明した場合には、当行は送金依頼人にすみやかに通知します。この場合、当行が関係銀行から送金に係る返戻金を受領したときには、直ちに返却しますので、第11条に規定する組戻しの手続きに準じて、当行所定の手続きをしてください。

10. 依頼内容の変更

- (1) 送金委託契約の成立後にその依頼内容を変更する場合には、取扱店の窓口において、次の変更の手続きにより取扱います。ただし、送金小切手の内容変更はお取扱できません。この他、送金金額、関係銀行を変更する場合には、次条に規定する組戻しの手続きにより取扱います。
 - ①変更の依頼にあたっては、当行所定の内容変更依頼書に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のうえ、第4条第2項に規定する外国送金計算書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
 - ②当行が変更依頼を受けたときは、当行が適当と認める関係銀行および伝送手段により、内容変更依頼書の内容に従って、変更の指図を発信するなど、遅滞なく変更に必要な手続きをとります。
- (2) 前項の依頼内容の変更にあたっての内容変更依頼書の取扱いについては、第4条第5項の規定を準用します。また、前項第2号の取扱いによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるときを除き、当行は責任を負いません。
- (3) 本条に規定する変更は、関係銀行による変更の拒絶、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等により、その取扱いができない場合があります。変更ができず組戻しを行う場合には、次条に規定する組戻しの手続きをしてください。

11. 組戻し

- (1) 送金委託契約の成立後にその依頼を取りやめる場合には、取扱店の窓口において、次の組戻しの手続きにより取扱います。
 - ①組戻しの依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のうえ、第4条第2項に規定する外国送金計算書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。なお、送金小切手が送金依頼人に対して交付されている場合には、その送金小切手も提出してください。
 - ②当行が組戻しの依頼を受けたときは、当行が適当と認める関係銀行および伝送手段により、組戻依頼書の内容に従って、組戻しの指図を発信するなど、遅滞なく組戻しに必要な手続きをとります。
 - ③組戻しを承諾した関係銀行から当行が送金に係る返戻金を受領した場合には、その返戻金を直ちに返却しますので、当行所定の受取書等に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のう

え、提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

- (2) 前項の組戻しの依頼にあたっての組戻依頼書の取扱い及び返戻金の返却にあたっての受取書等の取扱いについては、第4条第5項の規定を準用します。また、前項第2号の取扱いによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるときを除き、当行は責任を負いません。
- (3) 本条に規定する組戻しは、関係銀行による組戻しの拒絶、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等により、その取扱いができない場合があります。

12. 通知・照会の連絡先

- (1) 当行がこの取引について送金依頼人に通知・照会をする場合には、外国送金依頼書に記載された住所・電話番号を連絡先とします。
- (2) 前項において、連絡先の記載の不備または電話の不通等によって通知・照会をすることができなくても、これによって生じた損害については、当行の責に帰すべき事由によるときを除き、当行は責任を負いません。

13. 災害による免責

次の各号に定める損害については、当行は責任を負いません。

- ①災害・事変・戦争、輸送途中の事故、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等のやむをえない事由により生じた損害
- ②当行が相当の安全対策を講じたにもかかわらず発生した、端末機、通信回線、コンピュータ等の障害、またはそれによる電信の字くずれ、誤謬、脱漏等により生じた損害
- ③関係銀行が所在国の習慣もしくは関係銀行所定の手続きに従って取扱ったことにより生じた損害、または当行の本支店を除いた関係銀行の責に帰すべき事由により生じた損害
- ④受取人名相違等の送金依頼人の責に帰すべき事由により生じた損害
- ⑤送金依頼人から受取人へのメッセージに関して生じた損害
- ⑥送金依頼人と受取人または第三者との間における送金の原因関係に係る損害
- ⑦成年後見制度利用に関する届出書を受領する前に生じた損害
- ⑧その他当行の責に帰すべき事由以外の事由により生じた損害

14. 譲渡、買入れの禁止

本規定による取引にもとづく送金依頼人の権利は、譲渡、買入れすることはできません。

15. 預金規定の適用

送金依頼人が、送金資金等を預金口座から振替えて送金の依頼をする場合における預金の払戻しについては、関係する預金規定により取扱います。

16. 法令、規則等の遵守

本規定に定めのない事項については、日本および関係各国の法令、慣習および関係銀行所定の手続きに従うこととします。

以上
(2018.4.1現在)

Termos e Condições para Transações com o MUFG Bank, Agência Bradesco

O cliente, para efetuar as transações com o MUFG Bank, Agência Bradesco, doravante denominado Agência Bradesco, concordará com os termos e condições abaixo, bem como com outros termos e condições relacionados e em vigor.

Artigo 1. Dos Serviços Prestados pela Agência Bradesco

1. O cliente poderá utilizar os seguintes serviços:
 - (1) Conta corrente comum
 - (2) Remessa de dinheiro ao exterior.
 - (3) Outros serviços estabelecidos pelo Banco.
2. Para as transações acima o cliente poderá ter apenas uma conta, descartados outros termos e condições que estipulem em contrário.

Artigo 2. Do Início das Transações

1. O cliente deverá ser pessoa física e ter residência no Japão.
2. O cliente deverá preencher formulário próprio e apresentar os documentos exigidos. Uma vez aprovado pelo Banco, o cliente poderá iniciar o uso dos serviços.
3. Não é possível usar os serviços da Agência Bradesco através de mudança de outra agência do Banco.

Artigo 3. Do Carimbo Pessoal

1. Para efetuar transações com a Agência Bradesco, o cliente deverá possuir carimbo pessoal, doravante denominado carimbo, o qual deverá ser registrado no Banco. Deverá ser registrado apenas um carimbo, o qual servirá para todas as transações, exceto condições estipuladas em contrário.
2. Após verificação cuidadosa do carimbo nos formulários de solicitação e outros documentos, se o banco julgar autêntico, autorizará a transação. O banco não se responsabilizará pelo uso indevido do carimbo, bem como pelo uso de carimbo falsificado.

Artigo 4. Dos Meios de Transação com a Agência Bradesco

1. O cliente poderá efetuar transações com a Agência Bradesco de acordo com os termos previstos neste regulamento conforme os meios abaixo relacionados. A princípio, o cliente não poderá efetuar transações nos balcões de atendimento do Banco.
 - (1) Depósitos em conta corrente através das máquinas automáticas de depósitos e saques de dinheiro (doravante denominados "Caixas Eletrônicas de depósito e saque") do Banco e de instituições financeiras com as quais o Banco mantém parceria para depósito em dinheiro, mediante o uso conjunto de máquinas automáticas de depósito de dinheiro online (doravante denominadas "instituições parceiras de entrada de dinheiro").
 - (2) Saques em dinheiro da conta através das máquinas automáticas de saques (doravante denominados "Caixas Eletrônicas de saque", que inclui os Caixas Eletrônicos de depósito e saque") do Banco e de instituições financeiras com as quais o Banco mantém parceria para saques em dinheiro mediante o uso conjunto de máquinas automáticas de saque de dinheiro online (doravante denominadas "instituições parceiras de saída de dinheiro").
 - (3) Solicitações de transferência para sacar fundos da conta através das máquinas automáticas de transferência (doravante denominados "Caixas Eletrônicas de transferência", incluindo os caixas eletrônicos de depósito e saque capazes de realizar transferência) do Banco e de instituições financeiras parceiras com as quais o Banco mantém parceria para depósitos mediante o uso conjunto de caixas eletrônicas (doravante denominadas "instituições parceiras de transferência por cartão").

(4) Através de outros meios estipulados pelo Banco.

2. As transações serão efetuadas de acordo com o estipulado e os seus meios serão regulamentados de acordo com os serviços prestados.

Artigo 5. Das Transações em Eventos de Quebra ou Falha nos Caixas Eletrônicos de Depósitos/Saques/Transferências, Equipamentos de Telecomunicação, Computadores, etc.

Em eventos de quebra ou falha nos Caixas Eletrônicos de Depósitos/Saques/Transferências que impliquem em impossibilidade de efetuar transações, o cliente poderá sacar, depositar e transferir dinheiro da conta nos balcões das agências, dentro do horário de funcionamento do Banco, de acordo com os meios determinados pelo mesmo.

Artigo 6. Transações de Títulos

1. A Agência Bradesco não efetuará transações tais como de títulos, cheques de conta noua.
2. A conta da Agência Bradesco não receberá depósitos tais como de cheques, títulos e dividendos.

Artigo 7. Da Isenção de Imposto para Juros de Depósitos de Valor Pequeno

A Agência Bradesco não efetuará transação referente a MaruYu, ou seja, isenção de imposto para juros de depósitos de valor pequeno.

Artigo 8. Do Meio de Comunicação do Banco

O Banco não se responsabilizará por danos ou prejuízos causados por correspondências enviadas ao endereço cadastrado, que tenham sido extraviadas ou que tenham chegado com atraso.

Artigo 9. Das Alterações de Dados Registrados

1. Quando o cliente alterar carimbo, endereço, nome, número de telefone, etc cadastrado, o mesmo deverá avisar o Banco sem demora, por meios pré-determinados. O novo dado entrará em vigor após o Banco finalizar a alteração solicitada. O Banco não se responsabilizará por danos ou prejuízos causados por ações antes da finalização da alteração.
2. O Banco não se responsabilizará por correspondência remetida no endereço cadastrado incorretamente pelo cliente.
3. Após alteração de dado cadastrado, o Banco não se responsabilizará por ações ocorridas antes da alteração.
4. O Banco suspenderá o envio de correspondência no caso de retorno da mesma e poderá restringir as transações total ou parcialmente. O Banco não terá a responsabilidade de armazenar correspondência retornada.

Artigo 10. Da Notificação de Perda ou Roubo

1. O cliente deverá avisar o Banco sem demora nos casos de perda ou roubo de carimbo registrado, cartão de débito, caderneta bancária etc., e efetuar os procedimentos necessários para estes casos.
2. O Banco não se responsabilizará por danos ou prejuízos causados por ações antes da notificação de perda ou roubo do carimbo pessoal, cartão de débito, caderneta bancária etc.

Artigo 11. Da Notificação de Tutor

1. Quando o Juízo de Família julgar necessária a tutela, assistência ou proteção do cliente, o nome do tutor e demais dados deverão ser comunicados por escrito e sem demora. Quanto ao tutor, etc. do titular da conta, faça a declaração à nossa agência mesmo ser iniciada a tutela, assistência ou proteção através do julgamento do Juízo de Família.
2. Quando o Juízo de Família nomear compulsoriamente um tutor para o cliente, o seu nome e demais dados deverão ser comunicados por escrito e sem demora.
3. Se o cliente já se encontra em juízo sob a situação 1. ou 2., deverá haver comunicação da mesma forma.

4. Se houver alteração em algum item dos casos acima, deverá haver comunicação da mesma forma.
5. O Banco não se responsabilizará por ações decorrentes das situações acima antes da notificação.

Artigo 12. Do Cancelamento de Transações

1. O Banco cancelará todas as transações do cliente, sem prévio aviso, na ocorrência de um dos fatos abaixo. O Banco não se responsabilizará por danos ou prejuízos decorrentes do cancelamento.
 - (1) Quando o endereço do cliente se tornar desconhecido perante o Banco, por negligência na notificação de mudança de endereço ou número de telefone.
 - (2) Quando houver solicitação de suspensão de saque ou quando o cliente se tornar inadimplente.
 - (3) Quando o cliente infringir este ou outro regulamento existente do Banco.
 - (4) Quando o cliente tenha fornecido dados falsos ou inexistentes quando da abertura da conta.
2. O Banco fará a transferência do saldo existente para outra conta determinada pelo cliente e com isso a responsabilidade do banco se encerrará. Se o Banco tiver empréstimos, juros etc. a receber do cliente, o processo de cancelamento ocorrerá após o recebimento dos mesmos.

Artigo 13. Das Cláusulas de Exceção

1. O Banco não se responsabilizará por danos ou prejuízos causados decorrentes de ações como mudança de senha etc., desde que tais ações tenham sido autorizados pelo banco após ter a identidade confirmada.
2. O Banco não se responsabilizará por danos ou prejuízos causados por atraso ou impossibilidade de efetuar transações em virtude de falha em equipamentos ou linhas de comunicação que fogem ao seu controle, bem como desastres ou imprevistos durante o transporte de correspondência e que foram assim determinados pela autoridade competente.
3. O Banco não se responsabilizará por danos ou prejuízos causados por informações vazadas decorrentes de escuta telefônica clandestina na rede pública telefônica.

Artigo 14. Da Alteração nas Especificações da Transação

De acordo com a sua necessidade, o Banco poderá alterar as especificações da transação. Neste caso, o Banco informará o cliente de acordo com os meios definidos.

Artigo 15. Da Proibição de Transferência ou Empréstimo

O cliente não poderá transferir ou emprestar a sua conta ou seus direitos para terceiros.

Artigo 16. Da Aplicabilidade do Regulamento

1. Caso existam itens de transação não estabelecidos neste regulamento, prevalecerão os estabelecidos em outros regulamentos existentes do Banco.
2. Este regulamento prevalecerá em caso de divergência com outros regulamentos do Banco.
3. Outros regulamentos existentes serão informados de acordo com os meios determinados. O cliente deverá solicitar regulamento específico nos casos necessários.

Artigo 17. Da Alteração no Regulamento

1. O Banco poderá alterar o presente regulamento e demais disposições, quando houver mudanças no panorama financeiro bem como outras alterações relacionadas, e tornará de conhecimento geral as alterações através de divulgação no site do Banco ou por outros meios.
2. As alterações incorridas no item acima entrarão em vigor na data estipulada na publicação.

Artigo 18. Da Jurisdição e Leis Aplicáveis

1. As transações com a Agência Bradesco seguirão as leis aplicadas no Japão.
2. Fica eleito o tribunal de Tóquio para resolução de eventuais casos divergentes entre o cliente e o Banco.

(Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em Japonês e o em Português, prevalecerá o texto original em Japonês).

Sem mais
Atualizado em 1/4/2020

Termos e Condições para Transações em Conta Corrente

1. Rejeição de Transações Envolvidas com Forças Antissociais

Esta conta poderá ser utilizada, caso não se enquadre no item I do parágrafo 3º, A a F do item II e A a E do item III, referentes ao artigo 14, podendo a abertura de conta ser recusada caso se enquadre em qualquer uma das disposições mencionadas.

2. Âmbito das Agências Aplicáveis

Nesta conta, além desta agência, pode-se efetuar saques e depósitos em qualquer filial ou sede doméstica deste Banco.

3. Recebimento de Títulos

- 1) Nesta conta, além do dinheiro em espécie, o Banco transaciona duplicatas, cheques, dividendos e demais outros documentos (doravante "Títulos") que possam ser imediatamente cobrados;
- 2) Complemente previamente os itens em branco quanto aos requisitos das duplicatas (principalmente a data de emissão e o beneficiário) e dos cheques (principalmente a data de emissão). O Banco não tem a obrigação de complementar os itens em branco;
- 3) Cumprir as formalidades necessárias com antecedência para transações de Títulos;
- 4) No recebimento de duplicatas e cheques, prevalecerá o valor cujo preenchimento esteja no local determinado pelo Banco;
- 5) Para a compensação dos Títulos, em especial nos casos em que o Banco cobra determinada tarifa, a cobrança será de acordo com a tabela apresentada na agência.

4. Recebimento de Pedido de Transferência Bancária

- 1) Nesta conta, o Banco poderá receber solicitações de transferências bancárias. Conforme a situação, etc. da conta, em alguns casos a transferência não será recebida;
- 2) No caso de lançamentos iguais para a mesma transação, o Banco automaticamente cancelará os que foram indevidamente lançados.

5. Liquidação e Não Pagamento dos Títulos

- 1) Não será possível efetuar saques sobre os valores referentes aos Títulos, cobrados na agência receptora, sem a sua devida compensação, através da confirmação da liquidação após o período de devolução de obrigação não paga. A data prevista para o saque sobre os valores referentes aos Títulos a compensar, constarão na caderneta no espaço referente ao "Resumo" (*Tekiyou*);
- 2) Os Títulos recebidos que não tenham fundo, não serão convertidos em dinheiro. Neste caso o Banco enviará um aviso ao endereço cadastrado e também debitará o referido valor do registro da conta corrente, efetuando a devolução do Título nesta agência;
- 3) No caso do parágrafo anterior, será preservado o direito referente aos Títulos, limitados nas solicitações recebidas por escrito

previamente.

6. Saques e Débitos

- 1) Para efetuar saques e débitos nesta conta, apresente a requisição para saques do Banco preenchendo o nome e carimbando (ou a assinatura e a senha, caso tenha registrado estes) com o carimbo (ou a assinatura e a senha, caso tenha registrado estes) registrado no Banco juntamente com a caderneta;
- 2) Além do procedimento descrito no parágrafo anterior, o Banco poderá solicitar a apresentação dos documentos de identificação pessoal para confirmar a autoridade certa sobre o saque nesta conta. Neste caso, até que o Banco confirme a identificação pessoal, não efetuará o pagamento do saque;
- 3) Para fazer pagamentos com débito automático em conta, efetuar o cadastro com antecedência seguindo as formalidades do Banco;
- 4) Nos casos em que houver mais de um pagamento no mesmo dia, cujo valor total seja superior ao saldo da conta, ficará por conta do Banco escolher quais contas irá pagar;
- 5) Para emissões de cadernetas, certificados, contratos, cartões referentes à conta que possui, poderão ocorrer débitos automaticamente da conta pelo valor já pré-estabelecido pelo banco, sem a necessidade da apresentação da caderneta e requisição de saque;
- 6) Os fundos recebidos na conta corrente fora do horário estabelecido separadamente pelo Banco, via de regra, não serão apropriados para fazer pagamentos com débito automático referentes à data do depósito.

7. Juros

Os juros desta conta serão contabilizados pelo último saldo do dia, sendo a unidade de juros de 1 iene, para valores acima de 1.000 ienes. As mudanças nas taxas de juros estarão expostas nas agências, no dia útil após o terceiro sábado dos meses de fevereiro e agosto. Os balcões das agências bancárias funcionam diariamente, exceto aos sábados, domingos e nos feriados nacionais regulados por lei ou nas outras determinações governamentais, dias 31 de dezembro, 2 e 3 de janeiro. Ainda, as taxas de juros serão alteradas conforme a situação financeira.

8. Alterações de Dados e Reemissões da Caderneta

- 1) Nos casos de perda de caderneta e carimbo, ou alterações de dados, tais como de carimbo, nome, endereço e outros, realizar a declaração imediatamente através do formulário do Banco;
- 2) O Banco não se responsabilizará por prejuízo ocorrido antes da declaração de alteração de carimbo, nome, endereço e outros dados referentes ao parágrafo anterior, exceto quando tenha ocorrido negligência por parte do Banco;
- 3) Em relação aos saques, cancelamento de contas, reemissões de cadernetas em caso de perda de caderneta e carimbo, a operação será feita após o cumprimento das formalidades. Neste caso, o Banco necessitará de um determinado período e poderá, ainda, solicitar um fiador;
- 4) Ao solicitar a abertura da conta, o Banco efetuará a confirmação da identificação pessoal determinada por lei. Quando ocorrer alteração nos dados confirmados, declarar imediatamente da forma determinada pelo Banco.

9. Declaração de Tutor e Assuntos Afins

- 1) Quando o Juízo de Família julgar necessária a tutela, assistência ou proteção do cliente, o nome do tutor e demais dados deverão ser comunicados por escrito e sem demora. Quanto ao tutor, etc. do titular da conta, faça a declaração mesmo ao ser iniciada a tutela, assistência ou proteção através do julgamento do Juízo de Família.
- 2) Quando o Juízo de Família nomear compulsoriamente um tutor

para o cliente, o seu nome e demais dados deverão ser comunicados por escrito e sem demora.

- 3) Se o cliente já se encontra em juízo sob a situação 1. ou 2., deverá haver comunicação da mesma forma.
- 4) Se houver alteração em algum item dos casos acima, deverá haver comunicação da mesma forma.
- 5) O Banco não se responsabilizará por ações decorrentes das situações acima antes da notificação.

10. Verificação do Carimbo e Assuntos Afins

O Banco não se responsabilizará por quaisquer prejuízos ocorridos referentes à falsificação, alteração ou demais incidentes, quando for reconhecido que não havia diferença ao comparar cuidadosamente o carimbo declarado e a impressão do carimbo (ou a assinatura e a senha, caso estes tenham sido registrados), utilizado na requisição de saque, notificações ou outro documento.

Ainda, no caso do titular ser pessoa física, com relação aos valores de saques ilícitos através do uso da caderneta roubada, a compensação poderá ser solicitada conforme o artigo seguinte.

11. Saques, etc. Utilizando Caderneta Roubada e Assuntos Afins

- 1) Mesmo que o titular seja pessoa física, com relação aos valores de saques ilícitos, através do uso de caderneta roubada (doravante "Respectivo Saque" neste artigo), a compensação do valor equivalente ao sacado e aos juros e tarifas que tenham incidido poderão ser solicitados, caso se enquadrem em todos os itens a seguir:
 - I. Ter comunicado imediatamente o Banco quando percebeu que teve a caderneta roubada;
 - II. Ter sido esclarecido pelo titular de forma suficiente, quanto à investigação do Banco;
 - III. Ter apresentado aos órgãos de investigação sobre a declaração de danos e ter apresentado evidência de forma a possibilitar confirmação de ter sido vítima de roubo.
- 2) No caso da solicitação referente ao parágrafo anterior, exceto quando o Respectivo Saque foi efetuado intencionalmente pelo titular, será feita a compensação do valor equivalente ao sacado e aos juros e tarifas que tenham incidido (doravante "Valor de Compensação") realizados até 30 dias antes da data em que o Banco foi comunicado (no entanto, caso o titular comprove que não foi possível comunicar devido motivo inevitável, será somado o período do respectivo motivo nestes 30 dias), independente do disposto no artigo anterior. No entanto, quanto ao Respectivo Saque, caso o Banco tenha agido de boa-fé, não cometendo erro, e que houve falha do titular (exceto em negligência grave), o Banco compensará o equivalente à três quartos do Valor de Compensação;
- 3) Em relação ao disposto no parágrafo 2º anterior, não será aplicado caso o comunicado ao Banco do parágrafo 1º seja realizado passados 2 anos da data do roubo/furto da caderneta (ou do primeiro saque ilegal se não for possível determinar a data da ocorrência);
- 4) Independente do parágrafo 2º, o Banco não realizará a compensação caso seja comprovado que se enquadra em um dos itens a seguir:
 - I. Caso o Banco tenha agido de boa-fé, não cometendo erro, e se enquadre em um dos casos a seguir:
 - A. Quando o Respectivo Saque tenha sido realizado devido à negligência grave do titular;
 - B. Quando tenha sido realizado pelo cônjuge, parente de segundo grau, parente ou inquilino que vive na mesma moradia, ou trabalhador doméstico;
 - C. Quando o titular prestou falso testemunho ao Banco no que se refere à situação do prejuízo.

II. Nos casos de roubo de caderneta causados por turbulências na sociedade em virtude de guerra ou violência baseado nessas condições.

- 5) Nos casos em que o Banco efetuou o saque para o titular da respectiva conta, não serão aceitas as solicitações de compensação referentes ao valor limite do saque, conforme o parágrafo 1º. Ainda, o valor limite recebido será tratado igualmente, nos casos que o titular tenha recebido a indenização ou a devolução dos juros ilegais daquele que efetuou o Respetivo Saque;
- 6) Nos casos em que o Banco efetuou compensação conforme disposto no parágrafo 2º, quanto ao valor limite da respectiva compensação, o direito de pedido de pagamento para esta conta será extinto;
- 7) Ao realizar a compensação conforme a disposição do parágrafo 2º, o Banco, quanto ao limite do valor da respectiva compensação, poderá adquirir o direito do pedido de indenização ou devolução dos juros ilegais que o titular possui, em relação àquele ou terceiros que receberam o saque ilícitamente através da caderneta roubada.

12. Proibição de Transferência, Penhora e Assuntos Afins

- 1) Não é possível a utilização por terceiros ou qualquer configuração dos direitos, da posição contratual, do direito de transações e da caderneta desta conta, para utilização, transferência ou penhora por terceiros;
- 2) Nas situações excepcionais em que o Banco conceda a penhora, será realizado através de formulário determinado pelo Banco.

13. Restrições de transações, etc.

- 1) Em relação à solicitação de nosso banco para as verificações ou apresentação de documentos, caso o titular da conta não responda até o prazo determinado separadamente, sem ter uma causa justa, poderá ter parte das transações da conta como reembolsos, etc., restringidas em alguns casos.
- 2) A conta bancária não utilizada por 1 ano ou mais, poderá ter parte das transações, como reembolsos, etc., restringidas em alguns casos.
- 3) O titular da conta que reside no país sem possuir nacionalidade japonesa, deve notificar que possui visto com a qualificação e o período de residência adequados, através da forma determinada pelo nosso banco, satisfazendo tal solicitação por parte deste. Caso o período de residência notificado ao nosso banco pelo respectivo titular da conta tenha expirado, parte das transações da conta, como reembolsos, etc., poderão ser restringidas.
- 4) Baseado nas "Diretrizes de Prevenção de Abuso relacionadas aos Serviços Financeiros de Nosso Banco", determinadas separadamente, e relacionado à solicitação para as verificações ou apresentação dos documentos do parágrafo 1º, serão levados em consideração as medidas tomadas pelo do titular da conta, o conteúdo concreto das transações, o conteúdo da explicação do titular da conta e as demais circunstâncias, onde caso nosso banco julgue que existe o risco de lavagem de dinheiro, financiamento de terrorismo ou de relação com sanções econômicas, as seguintes transações poderão ser restringidas:
 - I. Transações de depósito ou saque em dinheiro considerados impróprios pelo alto valor ou pela frequência;
 - II. Transações em geral, tais como remessas ao exterior, conta em moeda estrangeira, transações de câmbio e comércio exterior, etc.;
 - III. Transações individuais que nosso banco julgue que existe alto risco de lavagem de dinheiro, financiamento de terrorismo ou de relação com sanções econômicas;
- 5) Ainda, quanto às restrições de qualquer uma das transações determinadas nos parágrafos 1º ao 4º, caso seja considerado que está sanado o risco de lavagem de dinheiro, financiamento de

terrorismo ou de relação com sanções econômicas, através de uma explicação lógica, etc. por parte do titular da conta, nosso banco anulará prontamente a restrição, etc. do parágrafo 4º anterior.

14. Cancelamento e Assuntos Afins

- 1) Para cancelar esta conta, deve-se solicitar ao Banco levando esta caderneta bancária;
- 2) O Banco poderá suspender a transação ou cancelar a conta através da notificação ao titular. Ainda, no caso de cancelamento através de notificação, independente da chegada ou não deste, será efetuado o cancelamento no momento em que o Banco despachar a notificação de cancelamento para o nome e o endereço que foram registrados, caso se enquadre em qualquer um dos itens a seguir:
 - I. Quando for constatado que as informações cadastrais comunicadas são fictícias ou quando a conta foi aberta sem o consentimento do titular;
 - II. Quando o titular desta conta infringir o parágrafo 1º do artigo 12;
 - III. Quando esta conta tenha sido utilizada em atos que infringam leis e regulamentações ou contra a ordem pública do nosso país ou do exterior, ou, ainda, quando existirem tais riscos;
 - IV. Quando os itens verificados na identificação pessoal e as verificações ou os documentos apresentados através de comunicados, etc. do nosso banco, determinados no parágrafo 1º do artigo 13 determinado por lei, forem falsos;
 - V. Caso o nosso banco considere que esta conta foi utilizada para lavagem de dinheiro, financiamento de terrorismo ou que tenha relação com sanções econômicas, ou, ainda, que existam tais riscos, e julgue ser necessário cancelar a conta bancária sob a perspectiva da prevenção de lavagem de dinheiro;
 - VI. Caso o acontecimento relacionado com a restrição das transações, etc. determinadas nos parágrafos 1º ao 3º do artigo 13, não seja sanado ao longo de 1 ano ou mais.
 - VII. Quando houver a suspeita dos itens I a VI, não respondendo as verificações solicitadas pelo Banco sem motivo justo;
- 3) O Banco poderá suspender a transação ou cancelar a conta através da notificação ao titular, quando for inadequado dar continuidade nas transações com este, caso se enquadre em qualquer um dos itens a seguir. Ainda, no caso de cancelamento através de notificação, independente da chegada ou não desta, será efetuado o cancelamento no momento em que o Banco despachar a notificação de cancelamento para o nome e o endereço que foram registrados;
 - I. Quando for constatado que o titular fez falsa declaração/promessa ao solicitar a abertura da conta;
 - II. Quando for constatado que o titular se enquadre em um dos casos a seguir:
 - A. Organização criminosa;
 - B. Membro de organização criminosa;
 - C. Membro informal de organização criminosa;
 - D. Empresa relacionada com organização criminosa;
 - E. Extorsionário, etc., organização de extorsão política ou organização de crime do colarinho branco, etc.;
 - F. Outros que se enquadrem nos casos acima.
 - III. Quando o titular, por si só ou através de terceiros se enquadrar em um dos atos a seguir:
 - A. Atos de extorsão com violência;
 - B. Atos de extorsão que excedam os limites legais de responsabilidade;
 - C. Atos de intimidação através de ameaça ou violência referente às transações;
 - D. Atos de espalhar e incutir rumores infundados ou manchar a

reputação e a confiança, ou ainda impedir o trabalho do Banco;

E. Outros atos que se enquadrem em um dos casos acima.

- 4) Caso não haja movimentação pelo titular e não ultrapasse uma determinada quantia em um determinado período, indicado separadamente pelo Banco, este poderá suspender a transação da conta;
- 5) Conforme o parágrafo 2º, caso exista saldo no cancelamento ou caso seja desejado o desbloqueio das transações da presente conta, faça a solicitação levando a caderneta e o carimbo cadastrado. Neste caso, o Banco necessitará de um determinado período e poderá solicitar documentos específicos ou um fiador. Conforme o parágrafo 4º, nos casos em que as transações da presente conta forem suspensas, o Banco irá desbloqueá-las quando confirmar que se trata do titular, através da apresentação do documento de identificação pessoal determinado, no balcão de atendimento ou da maneira determinada pelo Banco.

15. Avisos e Assuntos Afins

Caso o aviso ou a correspondência sejam enviados pelo Banco para o nome e endereço que foram cadastrados, será considerado que estes chegaram normalmente no momento adequado, mesmo que tenham atrasado ou até mesmo não tenham chegado.

16. Cartão de Débito

- 1) Caso o cartão de débito da presente conta seja emitido (doravante “cartão”), utilizando a senha cadastrada no cartão, será possível consultar a situação das transações como o saldo, etc. da conta, através do método determinado pelo Banco.

Caso a senha utilizada na consulta corresponda àquela cadastrada no Banco, realizando a operação, tal como consulta de saldo, mesmo que ocorra o roubo da senha ou outros acidentes etc., o Banco não se responsabilizará pelos prejuízos ocorridos;

- 2) Caso o cartão da presente conta seja emitido, utilizando a senha cadastrada no cartão será possível solicitar o “Mitsubishi UFJ Direct” ou realizar a solicitação, utilização, declaração, etc. de outros serviços pelo telefone e pela internet, através do telefone e computador etc.

Ainda, utilizando a senha cadastrada no cartão, será possível realizar declarações nas “Cabines de Vídeo Atendimento” (*Terebi Madoguchi*).

Caso a senha utilizada na movimentação corresponda àquela cadastrada no Banco, realizando a operação, tal como consulta de saldo, mesmo que ocorra o roubo da senha ou outros acidentes etc., o Banco não se responsabilizará pelos prejuízos ocorridos.

17. Compensação dos Titulares devido Acidente de Seguro

- 1) A presente conta, caso ocorra um acidente de seguro no Banco, determinado pela Lei de Garantia de Depósitos, está sujeita a compensação, conforme determinado pelos parágrafos no presente artigo;

Ainda, a presente conta será tratada da mesma forma para garantir as obrigações que o titular da presente conta possui com o Banco, ou para garantir as obrigações que terceiros possuem com o Banco, sendo seu fiador o referido titular, caso esteja configurada com direito de crédito hipotecário tal como o direito de penhora, etc.;

- 2) Os trâmites nos casos de compensação, serão conforme a seguir:
 1. O aviso de compensação será feito por escrito, devendo entregar imediatamente ao Banco, a caderneta carimbada no local adequado e indicar a ordem e o método da apropriação. No entanto, caso na presente conta haja obrigação de garantia, sendo esta uma obrigação direta ou de terceiros com o Banco,

será compensada pela garantia de crédito do titular;

II. Caso não tenha sido indicada a apropriação referida no item anterior, serão realizados conforme a ordem e o método indicados pelo Banco;

III. De acordo com a indicação do item I, caso haja risco de inadimplência, o Banco contestará sem demora, podendo indicar a ordem e o método e a forma, levando em consideração a situação, etc. de garantia e crédito.

- 3) Referente ao cálculo dos juros do empréstimo, etc., taxa de desconto, multas devido atraso, etc. em caso de compensação, os juros e as taxas serão conforme determinados pelo Banco, contabilizados desde a data de chegada do aviso de compensação ao Banco. Ainda, nos casos de pagamentos do empréstimo antes do prazo determinado, não haverá a necessidade de efetuar o pagamento da multa, etc.;
- 4) Referente à taxa de câmbio no caso de compensação, será utilizada a cotação do momento da aplicação do cálculo efetuado pelo Banco;
- 5) Quando houver outro regulamento quanto ao procedimento de pagamento de empréstimo antes do prazo determinado, referente ao caso de compensação, será aplicado o referido regulamento. No entanto, mesmo quando houver restrição referente ao consentimento por parte do Banco, etc. quanto ao pagamento de empréstimo antes do prazo determinado, será possível efetuar a compensação.

18. Sobre a Lei de Utilização de Fundos Relacionados com Contas Inativas e Demais para Promover Atividades de Propósito Social

Quanto a presente conta, caso não haja movimentação tal como depósitos ou saques, etc. por mais de 10 anos, esta será considerada inativa, etc. como previsto no parágrafo 6º do artigo 2º da lei referente à utilização de fundos relacionados com contas inativas e demais para promover atividades de propósito social, sendo o capital desta conta transferido para a Corporação Japonesa Asseguradora de Depósitos baseado no artigo 7º da referida lei. Referente à conta inativa, etc., serão aplicados os Termos e Condições de Conta Inativa.

19. Artigo 19. Da Alteração no Regulamento

- 1) O Banco poderá alterar o presente regulamento e demais disposições, quando houver mudanças no panorama financeiro bem como outras alterações relacionadas, e tornará de conhecimento geral as alterações através de publicação no site do Banco ou por outros meios.
- 2) As alterações do parágrafo anterior serão aplicadas a partir da data determinada no momento da publicação, etc.

(Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em Japonês e o em Português, prevalecerá o texto original em Japonês).

Sem mais
(Atualizado em 1/4/2020)

Termos e Condições de Conta Inativa

1. (Última Data de Movimentação, etc. Relacionada com a Lei de Utilização de Contas Inativas)

- 1) Sobre a conta, etc. regulamentadas no parágrafo 2º do artigo 2º (doravante “conta, etc.”) da lei referente à utilização de fundos relacionados com contas inativas e demais para promover atividades de propósito social (doravante “Lei de Utilização de Contas Inativas”), como última data de movimentação, etc. prevista na Lei

de Utilização de Contas Inativas, será considerada a última data dentre as seguintes:

- I. Data da última movimentação no *website* do nosso banco;
 - II. Data esperada para utilização de crédito relacionada às contas especificadas no próximo item, em condições onde futuramente exista a expectativa de utilização de crédito, determinada no seguinte item.
 - III. Data de emissão da notificação prevista no item 2 do artigo 3º da Lei de Utilização de Contas Inativas, enviada pelo nosso banco para o titular da conta;
No entanto, somente quando a referida notificação chegar até o titular da conta ou 1 mês após a sua emissão (sendo considerada a data mais antiga entre a data em que completar-se-á 1 mês ou a data previamente notificada à Corporação Japonesa Asseguradora de Depósitos, exceto nos casos em que a notificação for devolvida independente da vontade do titular);
 - IV. Data correspondente a conta, etc., determinada no parágrafo 2º do artigo 2º da Lei de Utilização de Contas Inativas.
- 2) Referente ao item II do parágrafo 1º, por condições onde futuramente exista a expectativa de utilização de crédito relacionada com a conta, entende-se somente as condições apresentadas nos itens a seguir, e como data esperada para utilização do crédito relacionada com a conta, conforme as condições apresentadas nos respectivos itens, sendo a data determinada nestes:
- I. Quando houver prazos de depósito, cálculo e resgate determinados:
O último dia do determinado prazo (nas contas com transações programadas, a primeira data de vencimento);
 - II. Quando ocorrerem as condições apresentadas a seguir, após a primeira data de vencimento:
A data de vencimento do prazo pertencentes as respectivas condições:
 - a) Condições de movimentação (no *website* de nosso banco entende-se como sendo as condições apresentadas como "condição de movimentação");
 - b) Caso tenha sido emitida a notificação prevista no parágrafo 2º do artigo 3º da Lei de Utilização de Contas Inativas, enviada pelo nosso banco.
No entanto, somente quando a referida notificação chegar até o titular da conta ou 1 mês após a sua emissão (sendo considerada a data mais antiga entre a data em que completar-se-á 1 mês ou a data previamente notificada à Corporação Japonesa Asseguradora de Depósitos, exceto nos casos em que a notificação for devolvida independente da vontade do titular).
 - III. Caso seja efetuada a suspensão do pagamento desta conta, de acordo com leis, ordem ou medida baseada em leis ou contratos, a data em que a respectiva suspensão for cancelada;
 - IV. Caso a conta, etc. esteja sujeita à execução forçada, medida cautelar ou punição devido inadimplência fiscal;
A data de conclusão do respectivo procedimento (em contas de reserva fiscal, garantia, depósito a prazo, depósito de aviso prévio, depósito cumulativo não serão considerados como movimentação em alguns casos);
 - V. Caso exista ou tenha existido a previsão de recebimento de remessa baseada em leis ou contratos, transferência bancária ou outros depósitos ou saques (no entanto, somente quando for possível nosso banco ter conhecimento da previsão do depósito ou saque):

A data em que o respectivo depósito ou saque será ou não executado.

- VI. Referente às outras contas baseadas nos termos e condições de conta múltipla, na ocorrência das condições apresentadas nos itens anteriores:

A última data de movimentação relacionada com a outra conta.

2. (Última Data de Movimentação, etc. Relacionada com Produtos Financeiros com Combinação de Múltiplas Contas (Conta Múltipla, etc.))

Caso ocorram condições onde futuramente exista a expectativa de utilização de crédito em qualquer uma das contas nas transações, etc. da conta múltipla, as demais contas serão tratadas como se a respectiva condição tenha ocorrido nas mesmas.

3. (Manuseio de Fundos Alternativos em Contas Inativas, etc.)

- 1) Caso não haja transação durante 10 anos ou mais na conta, etc., o crédito relacionado a conta será extinto baseado na Lei de Utilização de Contas Inativas, e o titular, etc. receberá um crédito de fundo alternativo de conta inativa, etc. com a Corporação Japonesa Asseguradora de Depósitos;
- 2) No caso do parágrafo anterior, o titular poderá solicitar o pagamento do crédito de fundo alternativo de conta inativa, etc. relacionado com esta conta. Neste caso, quando o nosso banco concordar, o titular poderá receber o pagamento do crédito de fundo alternativo de conta inativa, etc. pela obtenção do crédito de depósito em nosso banco;
- 3) O titular, no caso do parágrafo 1º, quanto a proposta e a solicitação do pagamento conforme o parágrafo 2º do artigo 7º da Lei de Utilização de Contas Inativas, irá delegar estes ao nosso banco de antemão quando ocorrerem as seguintes condições:
 - I. Quando houver depósito por terceiros ou pelo nosso banco, baseado na obrigatoriedade determinada por lei ou contrato, através de remessa, transferência bancária ou por outra forma referente à conta, etc. (exceto quando relacionado com pagamento de juros);
 - II. Quando houver solicitação de apresentação de títulos ou cheque ou pagamento de crédito por terceiros referente à conta, etc. (somente quando for possível nosso banco ter conhecimento da solicitação do respectivo pagamento);
 - III. Quando for realizado a execução forçada, medida cautelar ou punição devido inadimplência fiscal (punição relacionada) pelo direito de solicitação de pagamento do fundo alternativo de conta inativa referente à conta, etc.;
 - IV. Quando for realizado pagamento de uma parte do fundo alternativo de conta inativa, etc. referente à conta, etc.
- 4) Nosso banco comprometer-se-á em efetuar a solicitação de pagamento do fundo alternativo de conta inativa, etc., somente quando as condições apresentadas nos itens a seguir forem preenchidas:
 - I. Quando nosso banco receber a consignação do serviço de pagamento, etc. pelo Corporação Japonesa Asseguradora de Depósitos, quanto ao fundo alternativo da conta inativa, etc. relacionado com a conta, etc.
 - II. Quando for solicitado o pagamento do fundo alternativo da conta inativa, etc. ao Corporação Japonesa Asseguradora de Depósitos em resposta à solicitação de pagamento ao nosso banco, caso ocorra a condição apresentada no item II do parágrafo 3º relacionado com a conta, etc.;
 - III. Quando o titular receba o pagamento pela forma de obtenção do crédito de depósito ao nosso banco, caso seja efetuado o manuseio baseado no parágrafo anterior.

5) O presente artigo também será aplicado ao contrato de débito pela rescisão do presente contrato, juntamente com a extinção do crédito relacionado com a conta, etc. baseada na Lei de Utilização de Contas Inativas.

4. (Forma de Notificação)

A forma de notificação do parágrafo 2º do artigo 3º da lei, além de envio via correspondência, será feito por e-mail.

5. (Alterações, etc. nos Termos e Condições)

- 1) As cláusulas e demais disposições destes Termos e Condições, caso seja reconhecida a alteração da situação financeira, outras circunstâncias ou condições equivalentes, poderão ser alteradas através da publicação na *home page* de nosso banco ou outra forma de divulgação equivalente;
- 2) A alteração do parágrafo anterior será aplicada a partir da data ultrapassado um período considerável determinado no ato da divulgação.

(Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em Japonês e o em Português, prevalecerá o texto original em Japonês).

Sem mais
Atualizado em 1/4/2018

Termos e Condições sobre a Utilização do Cartão de Débito

1. Utilização do cartão

- (1) Os cartões de débito, doravante denominados “cartões”, emitidos para conta corrente (inclusa na conta múltipla, em conjunto com conta corrente) podem ser utilizados da seguinte maneira:
 - 1) Depósitos em conta corrente através das máquinas automáticas de depósitos e saques de dinheiro (doravante denominados “Caixas Eletrônicos de depósito e saque”) do Banco e de instituições financeiras com as quais o Banco mantém parceria para depósito em dinheiro, mediante o uso conjunto de máquinas automáticas de depósito de dinheiro online (doravante denominadas “instituições parceiras de entrada de dinheiro”).
 - 2) Saques em dinheiro da conta através das máquinas automáticas de saques (doravante denominados “Caixas Eletrônicos de saque”, que inclui os Caixas Eletrônicos de depósito e saque”) do Banco e de instituições financeiras com as quais o Banco mantém parceria para saques em dinheiro mediante o uso conjunto de máquinas automáticas de saque de dinheiro online (doravante denominadas “instituições parceiras de saída de dinheiro”).
 - 3) Solicitações de transferência para sacar fundos da conta através das máquinas automáticas de transferência (doravante denominados “Caixas Eletrônicos de transferência”, incluindo os caixas eletrônicos de depósito e saque capazes de realizar transferência) do Banco e de instituições financeiras parceiras com as quais o Banco mantém parceria para depósitos mediante o uso conjunto de caixas eletrônicos (doravante denominadas “instituições parceiras de transferência por cartão”).
 - 4) Saque de fundos através de transferência a partir de conta especificada, mediante uso dos caixas eletrônicos de depósito e saque do Banco, e ao mesmo tempo, depósito utilizando a caderneta bancária (doravante denominada “depósito por transferência”).

5) Abertura de conta, através dos caixas eletrônicos de depósito e saque, de contas múltiplas de depósito a prazo fixo e contas de depósito de fundos automáticos (jido tsumitate yokin) e outros. (o banco determinará o tipo de conta de depósito a prazo fixo e outros que faça a transação)

6) Cancelamento, através dos caixas eletrônicos de depósito e saque, de contas de depósito a prazo fixo e contas de depósito de fundos automáticos (jido tsumitate yokin).

7) Ao utilizar o “serviço de atendimento de transferência pay-easy” do Banco através do cartão, para solicitar transferência de fundos entre contas, após concluir o contrato definido pelo Banco e também mediante a autorização da Organização Administradora Nihon Multi Payment Network (doravante denominada “Organização Administradora”), que regulamenta o acordo entre as instituições receptoras, nos balcões de atendimento dos órgãos jurídicos registrados na Organização Administradora como instituições receptoras (doravante denominados “Instituição Receptora”), ou então dos órgãos jurídicos incumbidos por determinada Instituição Receptora (doravante denominados “balcão de atendimento”).

8) Ao realizar outras operações especificadas pelo Banco, conforme as regras do artigo 7, referentes às operações de depósito a prazo.

(2) Haverá cobrança de tarifa para emissão do cartão, estabelecida pelo Banco.

2. Depósito em conta através dos caixas eletrônicos de depósito e saque

(1) Para efetuar depósito em conta através dos caixas eletrônicos de depósito e saque, insira o cartão ou a caderneta na máquina e coloque o dinheiro, conforme as instruções da tela da máquina. Não é possível utilizar a caderneta junto aos bancos conveniados para depósito.

(2) Os depósitos poderão ser realizados somente em cédulas e moedas especificadas pelo Banco, dependendo do modelo dos caixas eletrônicos de depósito e saque. Cada depósito deverá ser realizado dentro do limite de valor e de unidades monetárias estabelecidos pelo Banco.

(3) Utilizando o cartão pela primeira vez para efetuar o depósito, considerando que a emissão da respectiva caderneta foi solicitada, solicitamos guardar o comprovante junto a caderneta que será emitida.

(4) Com exceção do item (3), para depósitos utilizando somente o cartão, prosseguindo conforme o item (1), para obter o comprovante de depósito com o valor do saldo será necessário solicitar antecipadamente ao Banco.

1) Havendo solicitação será emitida a respectiva caderneta.

2) Utilizando somente o cartão efetuar o depósito, após a emissão da respectiva caderneta, solicitamos guardar o comprovante onde consta o valor do depósito junto a caderneta.

3. Saques através dos caixas eletrônicos de saque

(1) Para realizar saque através dos caixas eletrônicos de saques do Banco e de instituições conveniadas, siga as instruções da tela do caixa eletrônico de saques, inserindo nele o cartão e digitando corretamente a senha e o valor. Neste caso, não será necessário apresentar a caderneta ou documento de “pedido de saque”.

(2) O saque efetuado nos caixas eletrônicos de saques deverá ser realizado conforme a unidade monetária estabelecida, assim como o valor de cada saque deverá ser realizado dentro dos limites estabelecidos pelo Banco e pelas instituições parceiras de saída de dinheiro, de acordo com o modelo da máquina utilizada.

(3) Se o valor do saque, ao utilizar os caixas eletrônicos de saque, somado ao valor solicitado e ao valor da tarifa de uso dos caixas eletrônicos, conforme o estipulado no item (1) do artigo 8, ultrapassar o valor limite estabelecido para saque, o mesmo não poderá ser efetuado.

4. Transferências através de caixas eletrônicos

Para solicitação de transferência para sacar fundos da conta através de caixas eletrônicos de transferência, siga as instruções da tela, inserindo o cartão no caixa, digitando corretamente a senha e demais dados solicitados. Neste caso, não são necessários a caderneta e o pedido de saque.

5. Depósitos por transferência através de caixas eletrônicos de depósito e saque

(1) Para depósitos por transferência através dos caixas eletrônicos de depósito e saque, siga as instruções da tela, inserindo o cartão e a caderneta no caixa, digitando corretamente a senha e demais dados solicitados. Neste caso, não são necessários a caderneta e o pedido de saque.

(2) Depósitos por transferências através de caixas eletrônicos de depósito e saque serão limitados no valor diário e no valor por operação estabelecidos pelo Banco.

6. Abertura de novas contas através dos caixas eletrônicos de depósito e saque

Para abertura de novas contas através dos caixas eletrônicos de depósito e saque, siga as instruções da tela, inserindo o cartão e a caderneta no caixa, digitando corretamente a senha e demais dados solicitados. Neste caso, não são necessários o formulário de abertura de nova conta e outros.

7. Cancelamentos de contas de depósito a prazo fixo e outros através dos caixas eletrônicos de depósito e saque

(1) Através do cartão emitido para conta corrente, vinculada à conta múltipla, é possível cancelar a conta de depósito a prazo fixo (inclui a conta de depósito automático de fundos), transferindo os capitais e os juros para a conta corrente, vinculada à respectiva conta múltipla (doravante denominado "transferência por cancelamento da conta de depósito a prazo fixo"), utilizando os caixas eletrônicos de depósito e saque especificados pelo Banco, sendo possível também solicitar reserva da operação e alteração do prazo de vencimento. No entanto estas operações serão realizadas somente nos tipos de conta de depósito a prazo fixo estipulados pelo Banco.

(2) Para realizar as operações especificadas neste artigo, siga as instruções da tela dos caixas eletrônicos de depósito e saque, inserindo o cartão e a caderneta da conta de depósito a prazo fixo na máquina, digitando corretamente a senha, o número do depósito da conta de depósito a prazo fixo e outros dados necessários. Não é necessário apresentar o pedido de saque neste caso.

(3) Para realizar as operações especificadas neste artigo, o valor de cada operação e o valor diário devem estar dentro do limite do valor inicial total com juros estabelecido pelo Banco.

(4) No momento da transferência por cancelamento da conta de depósito automático de fundos, o limite para emissão de comprovantes é de 25 comprovantes por operação.

(5) De acordo com os itens (3) e (4), o valor de transferência por cancelamento da conta de depósito automático de fundos pode ser menor que o valor inserido em caixas eletrônicos de depósitos e saques.

(6) Sobre as contas de depósito de fundos automáticos (jido tsumitate yokin), caso esta conta não é de conta múltipla, apenas a pessoa física poderá ser transferência e cancelamento de conta de depósito a prazo fixo, conforme o mesmo titular da conta e o cartão emitido

da conta corrente da agência que é a conta indicada para transferência.

8. Tarifas de utilização dos caixas eletrônicos

(1) Em caso de saque utilizando caixas eletrônicos de saque ou de transferência do Banco ou de instituição conveniada, serão cobradas tarifas referentes a utilização dos caixas eletrônicos de saque e de transferência do Banco ou da instituição conveniada (doravante denominada "tarifa de utilização do caixa eletrônico").

(2) A tarifa de utilização dos caixas eletrônicos será debitada automaticamente da conta em que foi realizado o saque, sem necessidade de caderneta ou pedido de saque. A tarifa de utilização de instituições parceiras de saída de dinheiro será paga pelo Banco para a respectiva instituição.

(3) A tarifa de transferência do Banco ou de instituições parceiras, utilizando os caixas eletrônicos de transferência do Banco ou utilizando os caixas eletrônicos de transferência de instituições parceiras de transferência por cartão, será debitada automaticamente da conta utilizada para a transferência no ato do saque, sem a necessidade de caderneta e pedido de saque. A tarifa de utilização de transferência de instituições parceiras será paga pelo Banco para a respectiva instituição.

(4) Será cobrada tarifa de utilização de caixas eletrônicos de depósitos e saque do Banco e de instituições parceiras de entrada de dinheiro em conta. As tarifas especificadas nos itens (1) e (4) serão chamadas de tarifa de utilização de caixas eletrônicos.

9. Depósitos, saques, transferências e depósitos por transferências feitos com o segundo cartão

(1) O Banco emitirá um cartão para o representante do titular da conta (que deverá ser um familiar que divida as despesas com o titular da conta) para que o representante possa efetuar depósitos, saques, transferências e depósitos por transferências. Para tanto o titular deverá informar o nome do representante e a senha para uso do segundo cartão.

(2) Nas solicitações de transferência feitas com o segundo cartão, o nome do titular da conta será utilizado como ordenante da respectiva transferência.

(3) As transferências com o segundo cartão poderão ser feitas somente entre contas do titular.

(4) O segundo cartão deverá ser usado conforme as presentes regras estabelecidas.

10. Processamento em caso de defeito, etc. dos caixas eletrônicos de depósitos e saques, de saques e de transferências

(1) Em casos de impossibilidade de processamento em caixas eletrônicos de depósito e saque, em corte de energia, quebra etc., é possível efetuar depósito mediante uso do cartão nos balcões desta agência ou então das agências de Banco situadas no território nacional, dentro do horário de atendimento.

(2) Em casos de impossibilidade de processamento nos caixas eletrônicos de saque do Banco devido a corte de energia, quebra, etc., é possível efetuar saque mediante o uso do cartão nos balcões da agência do Banco situadas em território nacional, até o limite de horário de funcionamento do balcão da agência e do valor estipulados pelo Banco, de acordo com a regra para casos de problemas nos caixas eletrônicos. Não será possível realizar este processamento nos balcões das instituições parceiras.

(3) Para efetuar o saque estabelecido no item anterior, apresente o pedido de saque preenchido com o nome, valor e a senha registrada juntamente com o cartão. Para saques de contas especificadas apresente o pedido de saque preenchido com o nome e o valor, carimbado (ou assinado) juntamente com o cartão.

- (4) Em casos de impossibilidade de processamento em caixas eletrônicos de transferência devido corte de energia, quebra etc., é possível efetuar transferência mediante apresentação do documento “solicitação de transferência”, além do procedimento do item (2) anterior, dentro do horário de atendimento dos balcões. Não será possível realizar este processamento nos balcões das instituições parceiras de transferência por cartão.

11. Preenchimento da caderneta com os valores dos depósitos e saques, etc., solicitados através do cartão

A inscrição na caderneta nos depósitos e saques por cartão, pagamento de tarifas de uso dos caixas eletrônicos ou tarifas de transferência, será realizada nos caixas eletrônicos de depósito e saque, de transferência, de saque, de inscrição de cadernetas do Banco, quando a caderneta for utilizada, ou apresentada no balcão das agências do Banco, situadas em território nacional. O mesmo se aplica nas operações com o cartão junto aos balcões.

12. Alteração de dados, perda, roubo, reemissão, etc. de cartão

- (1) Alterações de itens relacionados com o nome, o endereço e o representante, ou a senha e outros itens cadastrados, deverão ser comunicados imediatamente pelo titular, por escrito junto ao Banco. O Banco não se responsabiliza por prejuízos ocorridos antes dessa comunicação.
- (2) Perda ou roubo do cartão deverão ser comunicados imediatamente ao Banco pelo titular, através de formulários. Ao receber esse comunicado, o saque através do cartão será suspenso imediatamente. Se for constatado uso ilegal do cartão por terceiros, devido falsificação, furto, perda etc., o mesmo deverá ser comunicado imediatamente pelo titular. Com exceção dos artigos 15 e 16, o Banco não se responsabiliza por prejuízos ocorridos antes desse comunicado.
- (3) Nos casos de perda ou roubo do cartão, ao comunicar tal fato através do atendimento telefônico, cabine de vídeo atendimento ou usando a internet etc. do modo determinado pelo Banco ao setor responsável, este tomará as mesmas medidas estabelecidas no item anterior após efetuar a confirmação. Neste caso não é necessário o comunicado por escrito. Entretanto, para cancelamento da conta, será necessário, em alguns casos, outra solicitação para cancelamento de transações pelo cartão.
- (4) Caso seja necessário a reemissão do cartão, devido à perda ou roubo do mesmo, a solicitação deverá ser feita através de formulários. O cartão será reemitido após efetuados os trâmites estipulados pelo Banco, havendo casos que levarão algum tempo até a reemissão ou que será necessário um fiador. De acordo com o item (3) anterior, nos casos de comunicação de perda ou roubo através do atendimento telefônico, cabine de vídeo atendimento ou usando a internet etc. do modo determinado pelo Banco, e dependendo do tipo do cartão, poderemos orientar sobre a reemissão solicitada através dos mesmos meios. Nesse caso, concordando com o conteúdo estabelecido pelo Banco, referente a reemissão do cartão, o mesmo será reemitido após os respectivos procedimentos necessários. No entanto, o cartão será reemitido após efetuados os trâmites estipulados pelo Banco, havendo casos que levarão algum tempo até a reemissão ou que será necessário um fiador. Ainda, no caso de solicitação de reemissão através deste atendimento telefônico, cabine de vídeo atendimento ou usando a internet etc. do modo determinado pelo Banco, não é necessário apresentar solicitação por escrito.
- (5) Haverá casos com a cobrança de tarifa estabelecida pelo Banco

para a reemissão do cartão. No entanto, se houver reemissão do cartão através do atendimento telefônico, cabine de vídeo atendimento ou usando a internet etc. do modo determinado pelo Banco, independente do que consta nos termos e condições para regulamento da conta corrente e conta múltipla, a tarifa será debitada automaticamente da conta do cartão a ser reemitido sem necessidade da caderneta da conta corrente e conta múltipla ou o pedido de saque por escrito.

- (6) Caso o cartão se torne inutilizável, o procedimento estabelecido pelo Banco será o mesmo do que consta a partir do item (2) em diante.
- (7) A mudança de senha relacionada com o serviço de cartão de débito do referido cartão pode ser feita no caixa eletrônico de depósito e saque ou usando a internet etc. do modo determinado pelo Banco. Para alterações usando o caixa eletrônico de depósito e saque determinado pelo Banco, siga as instruções na tela da máquina inserindo o cartão, a senha cadastrada e os outros dados necessários. Para alterações usando a internet etc. do modo determinado pelo Banco, efetue o respectivo procedimento conforme determinado. Nestes casos, não é necessário a solicitação por escrito, que foi estipulado no item (1). O mesmo se aplica ao segundo cartão.

13. Declaração de Tutor e Assuntos Afins

- (1) Quando o Juízo de Família julgar necessária a tutela, assistência ou proteção do cliente, o nome do tutor e demais dados deverão ser comunicados por escrito e sem demora. Quanto ao tutor, etc. do titular da conta, faça a declaração mesmo ao ser iniciada a tutela, assistência ou proteção através do julgamento do Juízo de Família.
- (2) Quando o Juízo de Família nomear compulsoriamente um tutor para o cliente, o seu nome e demais dados deverão ser comunicados por escrito e sem demora.
- (3) Se o cliente já se encontra em juízo sob a situação 1. ou 2., deverá haver comunicação da mesma forma.
- (4) Se houver alteração em algum item dos casos acima, deverá haver comunicação da mesma forma.
- (5) O Banco não se responsabilizará por ações decorrentes das situações acima antes da notificação.

14. Controle do cartão e senha

- (1) Guarde o cartão para que não seja utilizado por terceiros. Para a senha, não utilize números relacionados com a data de nascimento, telefone, etc., que poderão ser fáceis de ser adivinhados por terceiros e cuide para que terceiros não a descubram.
- (2) Após o Banco confirmar que as informações eletromagnéticas do cartão nos caixas eletrônicos de saques ou de transferências coincidem com as informações eletromagnéticas do cartão que foi emitido para o título do Banco, e que também que a senha registrada coincide com a senha digitada, são efetuados os saques, transferências por cancelamento e operações programadas do depósito a prazo fixo de acordo com o artigo 7. Nesse caso o Banco e as instituições parceiras não se responsabilizam por danos causados pelo uso de cartão ou senha falsificados, adulterados ou roubados, exceto nos casos dispostos nos artigos 15 e 16.
- (3) Nos balcões do Banco, após confirmar as informações do cartão conforme o item anterior, senha ou carimbo (ou assinatura) utilizado por pedidos de saque, solicitações feitas por escrito coincidem com a senha ou carimbo (ou assinatura) registrados, o Banco e as instituições parceiras de saída de dinheiro não se responsabilizam por danos causados por esses, nas mesmas condições especificadas no item anterior.
- (4) Com relação à transferência entre contas e depósitos por

transferência, o Banco não se responsabiliza por danos causados por operações consideradas concluídas, exceto o disposto nos artigos 15 e 16.

15. Saques etc., utilizando cartão falsificado e outros assuntos afins

- (1) O Banco se isenta de responsabilidade em relação a saques ilícitos através de uso de cartão falsificado ou adulterado, nos casos em que o titular é pessoa física, exceto nos casos em que o Banco reconhece que houve intenção deliberada individual ou que o Banco efetuou o pagamento com boa intenção ou sem erro, e foi enganado causando graves prejuízos ao titular. Neste caso o cliente deverá colaborar com a investigação do Banco no que se refere ao controle do cartão e da senha, situação do prejuízo, etc., comunicados aos órgãos de investigação.
- (2) O item anterior, baseado no artigo (3), não se aplica a saques efetuados nos balcões das agências.

16. Saques etc., utilizando cartão roubado e outros assuntos afins

- (1) Com relação a saques ilícitos através de cartão roubado, no caso de que o titular é pessoa física, o cliente poderá solicitar indenização do valor sacado somado a juros e tarifas que tenham incidido (doravante denominadas “o valor de compensação”) caso se enquadre em todos os casos abaixo:
 - 1) Caso tenha comunicado imediatamente o Banco quando percebeu que teve o cartão roubado;
 - 2) Caso tenha prestado os devidos esclarecimentos durante investigação do Banco.
 - 3) Caso tenha apresentado aos órgãos de investigação a declaração de roubo e também apresentado evidências de forma a possibilitar a confirmação de ser vítima de roubo.
- (2) No caso de solicitação referente ao item anterior, exceto casos de intenção deliberada individual, o valor de compensação será pago para os saques ocorridos durante os 30 dias seguintes ao comunicado. (casos em que não foi possível comunicar o Banco, o respectivo período será somado aos 30 dias.) O valor equivalente a três quartos do valor de compensação será pago para os saques ocorridos em casos que o Banco comprovou boa intenção ou sem erro e foi enganado causando prejuízos ao titular.
- (3) Com relação ao disposto no item anterior, não se aplicam os casos em que tenham passado mais de dois anos a contar a data da ocorrência do anúncio ao Banco, referente ao item (1). (ou do primeiro saque ilegal, caso não seja possível determinar a data da ocorrência.)
- (4) O Banco não se responsabiliza pela indenização, isento o item (2), caso constatar que houve uma das seguintes ocorrências:
 - 1) Se o Banco efetuou o pagamento por boa intenção e não foi enganado, e se enquadrar em um dos seguintes casos:
 - A) Caso o titular tenha cometido uma falha grave;
 - B) Caso o mesmo tenha sido causado por cônjuge, familiar de até segunda geração, parentes ou empregada doméstica e/ou outras pessoas que vivem sob o mesmo teto.
 - C) Caso o titular tenha prestado falso testemunho ao Banco no que se refere aos prejuízos que sofreu.
 - 2) Nos casos de roubo de cartão causados por turbulências na sociedade em virtude de guerra ou violência baseado nessas condições.
- (5) Este artigo, em relação ao item (3) do artigo 14, não se aplica a saques efetuados no balcão.

17. Erros de digitação etc., nos caixas eletrônicos de depósito e saque, de saque e de transferência

O Banco não se responsabiliza por prejuízos causados por erros de digitação do valor etc., nos usos dos caixas eletrônicos de depósito e

saque, de saque e de transferência. O mesmo se aplica para os caixas eletrônicos de saque de instituições parceiras de saída de dinheiro ou de transferência de instituições parceiras de transferência por cartão.

18. Proibição de cessão, penhora e outros assuntos afins

Não é permitido ceder, penhorar ou emprestar o cartão.

19. Cancelamento e outros assuntos afins

- (1) Devolva o cartão à agência quando cancelar a conta ou não utilizar mais o cartão. O mesmo se aplica no caso de cancelamento da conta pelo regulamento de conta corrente e de conta múltipla do Banco.
- (2) Se o Banco constatar infração ao uso do cartão através de adulteração ou uso ilegal, haverá casos em que o Banco recusará a utilização do cartão. Nesses casos, o cartão deverá ser imediatamente devolvido à agência após a respectiva solicitação.
- (3) Caso constatados os itens abaixo, o Banco poderá suspender o uso do cartão. A suspensão será cancelada se o Banco fizer a identificação pessoal através de documento de identificação ou o titular receber a apresentação o documento de identificação no balcão conforme os meios especificados pelo Bancos.
 - 1) Infringir o disposto no artigo que trata da “Proibição de cessão, penhora e outros assuntos afins”.
 - 2) Ultrapassar determinado tempo a ser indicado pelo Banco depois do último depósito ou saque da conta.
 - 3) O Banco constatando que há possibilidades de uso de cartão falsificado, roubado ou perdido, etc.,

20. Aplicação do regulamentos

Os itens não dispostos neste regulamento serão regulamentados conforme disposto nos regulamentos da conta corrente, regulamentos de transações da conta múltipla e nos regulamentos de transações da conta de depósito a prazo fixo, regulamentos de transferência que estão dispostos no artigo 7. Nos casos de uso de caixas eletrônicos de transferência de instituições parceiras de transferência por cartão, ao invés dos regulamentos de transferência estabelecido pelo Banco, será aplicado o regulamento disposto pelas instituições parceiras de transferência por cartão.

(Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em Japonês e o em Português, prevalecerá o texto original em Japonês).

Sem mais
Atualizado em 1/4/2020

Termos e Condições de Debit Card

1. Limites de Aplicação

Estes termos e condições dispõe sobre as transações (doravante denominadas “transações de debit card”) de pagamentos mediante saques a partir dos saldos da respectiva conta corrente (inclusive empréstimos baseados nos termos e condições para transações em conta múltipla) para arcar com as obrigações junto ao estabelecimento comercial conveniado (doravante denominado “obrigação resultante da compra e venda”), referente aos produtos comercializados ou aos serviços prestados, etc. (doravante denominado “transação de compra e venda”) do respectivo estabelecimento, mediante a apresentação do debit card (cartão emitido pelo Banco, dentro da categoria de “cartão de débito” e afins, nos termos e condições sobre a utilização do cartão de débito, etc., correspondente à conta corrente de pessoa física ou jurídica [inclusive transações de conta múltipla] doravante denominado

“cartão”), tendo em vista a pessoa física ou jurídica aprovada e registrada como estabelecimento comercial conveniado, ou a pessoa física ou jurídica que firmar um contrato de estabelecimento comercial indiretamente conveniado, previsto no respectivo regulamento, com um estabelecimento comercial diretamente conveniado (doravante tanto o estabelecimento comercial diretamente como indiretamente conveniado será denominado “estabelecimento comercial conveniado”) à Japan Debit Card Promotion Association (J.D.C.P.A.), e tendo firmado contrato de estabelecimento comercial conveniado, previsto no respectivo regulamento, com uma ou mais instituições financeiras associadas à J.D.C.P.A. O presente serviço não poderá ser utilizado com Super IC Card <Security Type>, IC Cash Card <Security Type>, cartão de caderneta de poupança, cartão exclusivo para depósito, cartões de “card loan” e de “clover card”, My Card (saques por contas de empréstimo). Também não será possível utilizar este serviço através da função “card loan” embutida nos “cartões de débito”.

2. Forma de Utilização

- 1) Ao utilizar o cartão em transações de debit card, faça pessoalmente a leitura do cartão em um terminal instalado num estabelecimento comercial conveniado, ou então entregue o cartão para o estabelecimento comercial conveniado, a fim de que este seja lido pelo terminal, verifique o valor da compra indicado no terminal e digite o número da senha do cartão. Ao digitar o número da senha, tome as devidas precauções para que não seja visto por terceiros (inclusive funcionários do estabelecimento comercial conveniado);
- 2) Ao utilizar o terminal, tendo em vista a obtenção de um valor em dinheiro através de saque ou débito;
- 3) Não será possível realizar transações de debit card nos seguintes casos:
 - I. Impossibilidade de processamento nos terminais devido a quedas de energia, defeitos, etc.;
 - II. Utilização do cartão em valor fora dos limites diários estabelecidos pelo Banco (incluindo resgates de depósitos previstos nos termos e condições sobre a utilização do cartão de débito);
 - III. Utilização do cartão em valor superior ao valor máximo ou inferior ao mínimo estabelecido pelo estabelecimento comercial conveniado;
 - IV. Caso o produto a ser comprado ou o serviço a ser prestado é qualificado como produto ou serviço não aplicável para transações de debit card.
- 4) O cartão não poderá ser utilizado em transações de debit card nos seguintes casos:
 - I. Digitação equivocada do número de senha do cartão em número de vezes superior àquela estabelecida pelo Banco;
 - II. Danificação do cartão (inclusive registros eletromagnéticos da tarja magnética).
- 5) Não será possível realizar transações de debit card nas datas e horários que o Banco assim estipular.

3. Contrato de Transação com Debit Card e outras Disposições

- 1) A digitação da senha nos termos do parágrafo 1o, do artigo 2o anterior, e a condição de cancelamento por não aparecer uma mensagem eletrônica na tela do terminal, implicará na firmção de um contrato com o estabelecimento comercial conveniado pelo qual a obrigação resultante da compra e venda (doravante denominado “contrato de transação com debit card”).
- 2) Se o contrato de transação com debit card for firmado nos termos do parágrafo anterior, será considerado que os seguintes atos foram executados.

- I. Instrução para débito do valor correspondente à obrigação da transação de compra e venda ao Banco, outorgando-lhe a quitação da referida obrigação mediante o débito na conta. No entanto, quanto à instrução para débito da conta, é desnecessário a apresentação da caderneta ou da solicitação de saque.
- II. Demonstração da intenção de renunciar o protesto referente à transferência da obrigação resultante da compra e venda, em relação ao banco ou estabelecimento comercial conveniados e demais determinados pela J.D.C.P.A. (doravante no presente artigo sendo denominado em conjunto como “cessionário”). No entanto, nosso banco receberá a respectiva demonstração da intenção em nome do cessionário.

- 3) Por “demonstração da intenção de renunciar o protesto” no parágrafo anterior entende-se a invalidação, cancelamento ou extinção da transação; anulação, performance simultânea ou compensação através da quitação da respectiva obrigação; inexistência da transação; diferença do valor da respectiva obrigação; defeito na qualidade ou não conclusão da entrega do material especificado; além de qualquer outra forma de rejeição em cumprir tal obrigação de compra e venda.

4. Procedimento no Caso de Cancelamento da Transação

- 1) Em caso de débito na conta através de transações de debit card, mesmo que o contrato de transação com debit card seja legalmente cancelado (inclusive em casos de mútuo consentimento) ou da transação ser cancelada (inclusive nos casos em que o contrato de transação com debit card for anulado juntamente com a transação de compra e venda), o Cliente não terá o direito de cobrar o pagamento do valor correspondente àquele debitado da conta para terceiros que não seja o estabelecimento comercial conveniado (inclusive os sucessores específicos do estabelecimento comercial conveniado e o Banco), tampouco podendo solicitar ao Banco a recomposição da conta debitada;
- 2) Independente do mencionado no parágrafo 1o anterior, somente no mesmo dia no qual o contrato de transação com debit card foi firmado, quando o Cliente apresentar-se ao estabelecimento comercial conveniado onde realizou a transação de debit card, levando consigo o cartão e um documento de identificação que o estabelecimento entender ser necessário, solicitando através deste a recomposição da conta debitada, o respectivo estabelecimento comercial transmitir uma mensagem eletrônica de cancelamento ao Banco através do terminal e o Banco receberá essa mensagem ainda na data em que o referido contrato se firmou, a conta será recomposta. Para solicitar a recomposição da conta debitada através do estabelecimento comercial conveniado, faça o terminal efetuar a leitura ou então entregue o cartão ao estabelecimento para que este faça a leitura do cartão. Em caso de impossibilidade de transmissão da mensagem de cancelamento, a conta debitada não será recomposta;
- 3) Caso a recomposição da conta não seja possível na forma dos parágrafos 1o e 2o anteriores, solucione o problema junto ao estabelecimento comercial conveniado, mediante o recebimento do valor em dinheiro do estabelecimento, etc.;
- 4) Quanto às transações de debit card, caso a inserção equivocada do valor tenha passada despercebida, digitando-se o número da senha do cartão no terminal, confirmando o contrato de transação com debit card, os procedimentos serão os dispostos nos parágrafos 1o ao 3o anteriores.

5. Suspensão das Transações de Debit Card

- 1) Para suspender uma transação de debit card, solicite à agência

processante, através do procedimento especificado pelo Banco. Recebendo a solicitação, o Banco irá interromper imediatamente a referida transação. O Banco não se responsabilizará pelos prejuízos ocorrido antes da solicitação;

- 2) Em caso de ocorrência de uma das seguintes condições, o Banco poderá interromper as transações de debit card a qualquer momento e sem prévia notificação:
 - I. Cancelamento da conta;
 - II. interrupção das operações da conta ou do uso do cartão;
 - III. Quando houver um motivo onde seja necessária a interrupção da função de transações de debit card.

6. Normas de Substituição da Terminologia

- 1) No caso do cartão ser utilizado para transações de debit card, com relação à aplicação dos termos e condições sobre a utilização do cartão de débito, em seu artigo 9º, parágrafo 1º, onde lê-se “para que este possa solicitar “depósitos, saques, transferências e depósito por transferência feitos com o 2º titular”, leia-se “para que este possa solicitar depósitos, saques, transferências e depósito por transferência e transações com debit card feitos com o 2º titular”; no disposto no artigo 11, onde lê-se “em caso de operação realizada no balcão através de cartão”, leia-se “em caso de transação de debit card”; no artigo 12, parágrafo 2º, onde lê-se “para suspender os saques realizados com o cartão”, leia-se “para suspender as transações de debit card”; no artigo 14, parágrafo 2º, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminal”; onde lê-se “saque de valores depositados”, leia-se “transações com debit card”; onde lê-se “o Banco e as suas parceiras para saída ou entrada de dinheiro ou de transferências para depósito”, leia-se “o Banco e os estabelecimentos comerciais conveniados”; no artigo 17, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de depósitos e saques, Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminais”;
- 2) No caso do cartão ser utilizado para transações de debit card, com relação à aplicação dos termos e condições sobre a utilização do cartão de débito para pessoas jurídicas, em seu artigo 7º, parágrafo 1º, onde lê-se para que este possa solicitar depósitos, saques pedidos de transferência e depósitos por transferência feitos com o 2º titular.”, leia-se “para que este possa solicitar depósitos, saques, pedidos de transferência e depósitos por transferência feitos com o 2º titular e transações de debit card”; no artigo 9º, onde lê-se “em caso de operação realizada no balcão através de cartão”, leia-se “em caso de transações de debit card”; no artigo 10, parágrafo 1º, onde lê-se “para suspender os saques realizados com cartão”, leia-se “para suspender as transações de debit card”; no artigo 11, parágrafo 2º, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminal”; onde lê-se “saque de valores depositados”, leia-se “transações de debit card”; onde lê-se “o Banco e instituições parceiras não se responsabilizarão”, leia-se “o Banco e os estabelecimentos comerciais conveniados não se responsabilizarão”; no artigo 12, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de depósitos e saques, Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminais”;
- 3) No caso do cartão ser utilizado para transações de debit card, com relação à aplicação dos termos e condições sobre a utilização de cartões de depósito bancário, em seu artigo 7º, parágrafo 1º, onde lê-se “depósitos para conta corrente, saques de conta corrente e depósitos por transferências feitos com o 2º titular”, leia-se “depósitos para conta corrente, saques de conta corrente, depósitos por transferências e transações de debit card feitos com

o 2º titular”; no artigo 9º, parágrafo 1º, onde lê-se “para suspender os saques de conta corrente realizados com o cartão”, leia-se “para suspender as transações de debit card”; no artigo 10, parágrafo 2º, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminal”; onde lê-se “Saques”, leia-se “transações de debit card”; no artigo 13, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de depósitos e saques, Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminais”;

- 4) No caso do cartão ser utilizado para transações de debit card, com relação à aplicação dos termos e condições sobre a utilização do IC Cash Card, no artigo 10, parágrafo 1º, onde lê-se “depósitos, saques, transferências e depósitos por transferências feitos com o 2º titular”, leia-se “depósitos, saques, transferências, depósitos por transferências e transações de debit card feitos com o 2º titular”; no artigo 12, onde lê-se “em caso de operação realizada no balcão através deste cartão”, leia-se “em caso de transações de debit card”; no artigo 13, parágrafo 2º, onde lê-se “para suspender os saques realizados com o cartão”, leia-se “para suspender as transações de debit card”; no artigo 15, parágrafo 2º, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminal”; onde lê-se “saques de contas”, leia-se “execuções de transações de debit card”; no artigo 18, onde lê-se “Caixas Eletrônicos de depósitos e saques, Caixas Eletrônicos de saques e Caixas Eletrônicos por transferência”, leia-se “terminais”.

7. Seguro de Roubo, Furto e Perda Relacionados às Transações de Debit Card

No caso de prejuízos cobertos pela seguradora que o Banco contratar, em casos de roubo, furto e perda de debit card, se as condições estiverem de acordo com os regulamentos, a empresa seguradora cobrirá os prejuízos nos limites de valores estabelecidos pelo Banco. Quanto à solicitação da indenização, siga os procedimentos estabelecidos pelo Banco e pela empresa seguradora.

1. Rejeição e Erradicação de Transações Envolvidas com Forças Antissociais
 - 1) Os termos e condições para debit card poderá ser utilizado quando não se enquadrar em nenhum dos seguintes itens, sendo que caso se enquadre em apenas um destes, a sua utilização será rejeitada.
 - 2) Caso se enquadre em um dos seguintes itens e o banco reconhecer como inadequado, este poderá cancelar a utilização do serviço sem nenhum comunicado ou aviso prévio. Assim sendo, mesmo que ocorra prejuízo ao usuário, o Banco não assumirá nenhuma responsabilidade.
 - I. Quando for constatado que se enquadra em um dos seguintes itens:
 - A Forças antissocial
 - B Membro de forças antissociais
 - C Membro informal de forças antissociais
 - D Empresa envolvida com forças antissociais
 - E Extorsionário, etc., organização de extorsão política ou organização de crime do colarinho branco, etc.;
 - F Outros que se enquadrem nos itens acima.
 - II. Quando por si só ou através de terceiros se enquadrar em um dos atos a seguir:
 - A Atos de extorsão com violência;
 - B Atos de extorsão que excedam os limites legais de responsabilidade;
 - C Atos de intimidação através de ameaça ou violência referente às transações;

- D Atos de espalhar e incutir rumores infundados ou manchar a reputação e a confiança do banco ou ainda impedir o trabalho do Banco;
- E Outros atos que se enquadrem em um dos itens acima.

(Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em Japonês e o em Português, prevalecerá o texto original em Japonês).

Sem mais
Atualizado em 1/4/2020

Termos e Condições de Depósitos

1. Limites de Aplicação

Estes termos e condições dispõem sobre depósitos destinados a beneficiários de contas abertas em agências domésticas deste Banco ou de outras instituições financeiras, mediante solicitação de depósito através do formulário de solicitação de depósito ou nos caixas eletrônicos de depósitos e saques de dinheiro (doravante denominado "ATM").

2. Solicitação de Depósito

- 1) O depósito se dá mediante o formulário de solicitação de depósito e é realizado da seguinte forma:
 - I. A solicitação deve ser realizada no horário de atendimento ao público do Banco;
 - II. O formulário de solicitação de depósito deve ser aquele especificado pelo Banco, preenchido com os dados determinados, tais como instituição financeira de destino, nome da agência, espécie e número da conta, nome do beneficiário, valor depositado, nome, endereço e telefone do solicitante, etc.;
 - III. O conteúdo da solicitação será aquele contido no formulário de solicitação de depósito.
- 2) A solicitação de depósito, na ATM é realizada da seguinte forma:
 - I. A ATM pode ser utilizada nos horários estabelecidos pelo Banco. Consulte a agência operadora para saber os horários em que poderá ser utilizada;
 - II. O valor a ser depositado por operação e por dia deverá estar dentro dos limites estabelecidos pelo Banco. Caso tenha registrado um valor de limite, por escrito ou de outra forma, através de algum procedimento indicado pelo Banco, esse valor será o limite. No entanto, em relação ao valor depositado e afins, por transferências através de contas abertas em instituições financeiras parceiras para pagamento em dinheiro (doravante denominadas "instituições parceiras") via caixas eletrônicos de depósitos e saques de dinheiro em rede do Banco, o valor limite será o estipulado pelo Banco e pelas instituições parceiras;
 - III. Insira corretamente os dados determinados, tais como instituição financeira de destino, nome da agência, tipo e número da conta, nome do beneficiário, valor depositado, etc. de acordo com o procedimento de operação indicado na tela da ATM. Caso o depósito se dê em espécie, insira corretamente o nome do solicitante e seu telefone. Em certos tipos de ATM haverá a necessidade de inserir o número de usuário (número de 4 dígitos a ser escolhido pelo solicitante). Em solicitações de depósitos por transferência através de contas abertas em instituições parceiras, inserir corretamente o número de telefone do solicitante;
 - IV. Em caso de depósitos através do cartão de débito do Banco, no caso do nome do depositante e o nome do titular da conta

(titular do cartão) diferirem, o Banco entenderá que a solicitação de depósito foi realizada pelo titular da conta;

- V. O Banco reconhecerá como conteúdo da solicitação os itens que foram inseridos na ATM.
- 3) Com relação às solicitações descritas nos parágrafos 1º e 2º anteriores, no caso de preenchimento incorreto ou insuficiente do formulário ou ainda inserção equivocada de dados na ATM, o Banco não se responsabilizará pelos prejuízos resultantes;
- 4) Ao solicitar um depósito, pague os valores das tarifas referentes ao valor depositado, à tarifa de depósito e demais tarifas necessárias à operação (doravante denominado "fundo de depósito e afins").

3. Conclusão do Contrato de Depósito

- 1) No caso de pagamento via formulário de solicitação de depósito, o contrato de depósito será considerado concluído no momento em que o Banco aceitar a solicitação de depósito e receber o fundo de depósito e afins;
- 2) No caso de pagamento via ATM, o contrato de depósito será considerado concluído quando o Banco verificar o conteúdo da solicitação no sistema de computadores e conferir o recebimento do fundo de depósito e afins;
- 3) Caso o contrato de depósito seja firmado conforme disposto nos parágrafos 1º e 2º anteriores, o Banco emitirá o recibo de valor depositado, o comprovante de recebimento do depósito ou o demonstrativo de utilização e afins (doravante denominados "recibo do valor depositado e afins"), contendo o teor da solicitação, onde o solicitante deverá conferir o referido conteúdo. Guarde bem o recibo do valor depositado e afins, pois são documentos que provam a constituição do contrato.

4. Emissão do Comunicado de Depósito

- 1) Constituído o contrato de depósito, o Banco emite o comunicado de depósito à instituição financeira destinatária, com base no conteúdo da solicitação, conforme segue:
 - I. Em caso de transferência eletrônica, o comunicado de depósito será emitido na mesma data da solicitação. No entanto, quando existir uma razão que seja inevitável, como depósito realizado pouco antes do encerramento do horário de atendimento bancário ou excesso de serviços administrativos na área de depósitos, o comunicado de depósito poderá ser emitido no dia útil bancário seguinte;
 - II. Em caso de encaminhamento por documento, o comunicado de depósito será emitido no máximo dentro de 3 dias úteis bancários, após a data da solicitação;
- 2) Em caso de solicitação de depósito através de ATM após o horário de atendimento bancário e em dia de feriado bancário, independente da disposição do parágrafo anterior, o comunicado de depósito será emitido no dia útil bancário seguinte a da data da solicitação;
- 3) São dias úteis bancários todos os dias, exceto sábados, domingos e os feriados previstos por lei ou outra portaria do governo, além do dia 31 de dezembro e dias 2 e 3 de janeiro;
- 4) No entanto, em caso de solicitação de depósito através de ATM para uma das agências do Banco, a data de atendimento será considerada, a princípio, como a data de solicitação, processando o depósito na mesma data. Todavia, em caso de decisão tomada pelo Banco quanto a impossibilidade de depósito na mesma data, devido à situação da conta bancária do beneficiário, etc., a data indicada para o depósito poderá ser a data seguinte da solicitação.

5. Depósito Mediante Títulos

- 1) No caso de solicitação de depósito em contas bancárias de beneficiários em outra instituição financeira que não seja o Banco,

não serão recebidos valor do depósito e afins na forma de cheques ou outros títulos;

- 2) Igualmente, no caso de solicitação de depósito em conta de beneficiário em uma agência doméstica do Banco, não serão recebidos, a princípio, fundos de depósito e afins na forma de cheques ou outros títulos. Todavia, no caso de o Banco aceitar o recebimento do cheque ou título, poderá emitir um recibo do valor do depósito e afins, indicando tal fato, juntamente com o comunicado de depósito, emitido antes da confirmação da quitação. No entanto, pode haver casos em que o comunicado de depósito será emitido após confirmada a sua quitação;
- 3) Caso o título não seja pago conforme o parágrafo 2º anterior, tal fato será comunicado imediatamente, sendo cancelado quando o comunicado de depósito tenha sido emitido antes da verificação da quitação. Neste caso, os direitos serão preservados somente para as solicitações por escrito que foram efetuadas antecipadamente;
- 4) Os títulos não pagos serão devolvidos pela agência operadora, mediante apresentação do recibo especificado pelo Banco, nominado e carimbado, juntamente com o recibo de valor depositado e afins. Neste caso, o Banco poderá solicitar documentos de identificação pessoal ou um fiador;
- 5) Dado o reconhecimento, de forma cuidadosa, que o recibo do valor depositado e afins apresentado foi emitido pelo Banco, este não se responsabilizará pelos prejuízos ocorridos pela devolução desse título ou afins.

6. Consulta do Teor da Operação

- 1) Caso o valor não seja depositado na conta do beneficiário, consulte o quanto antes a agência operadora. Neste caso, será realizado um levantamento mediante consulta a instituição financeira destinatária, etc. e informaremos o resultado;
- 2) Caso haja consulta da instituição financeira destinatária a respeito do comunicado de depósito emitido pelo Banco, poderemos consultar o solicitante sobre o teor da solicitação. Nesse caso, pedimos que responda o quanto antes. Se não houver resposta à consulta do Banco dentro de um prazo razoável, ou no caso de uma resposta inadequada, o Banco não se responsabilizará pelos prejuízos que vierem a ocorrer;
- 3) No caso de devolução do valor a ser depositado devido a inexistência da conta beneficiária, etc., o fato será comunicado o quanto antes, sendo solicitado para que se realize o procedimento de recebimento do valor a ser depositado, conforme o procedimento de devolução disposto no artigo 8º.

7. Alteração do Teor da Solicitação

- 1) Se houver necessidade de alterar o teor da solicitação após a constituição do contrato de depósito, o processamento se dará dentro do horário de atendimento bancário no balcão da agência operadora, mediante o seguinte procedimento de correção: Todavia, no caso de alteração da instituição financeira destinatária, do nome da agência ou do valor do depósito, será tomado o procedimento de devolução disposto no parágrafo 1º do artigo 8º;
 - I. Quanto a solicitação de correção, apresente o documento solicitação de correção especificado pelo Banco, nominado e carimbado, juntamente com o recibo de valor depositado e afins. Neste caso, o Banco poderá solicitar documentos de identificação pessoal ou um fiador. Além disso, no caso de depósito através de ATM efetuado em dinheiro, poderemos solicitar o preenchimento do número de telefone e o número de usuário inseridos no ato do depósito;
 - II. O Banco enviará a mensagem solicitando a correção para a

instituição financeira destinatária, de acordo com formulário de solicitação de correção.

- 2) Quanto ao processamento da correção do parágrafo 1º, será conforme disposto no parágrafo 5º do artigo 5º;
- 3) No caso do parágrafo 1º, caso a instituição financeira destinatária já tenha recebido o comunicado de depósito, em alguns casos não será possível realizar a devolução. Nesse caso, solicitamos que consulte diretamente o beneficiário.

8. Devolução

- 1) Em caso de cancelamento da solicitação depois de constituído o contrato de depósito, o processamento se dará dentro do horário de atendimento bancário no balcão da agência operadora, mediante o seguinte procedimento de devolução:
 - I. Quanto a solicitação de devolução, apresente o documento solicitação de devolução especificado pelo Banco, nominado e carimbado, juntamente com o recibo de valor depositado e afins. Neste caso, o Banco poderá solicitar documentos de identificação pessoal ou um fiador. Além disso, no caso de depósito através de ATM efetuado em dinheiro, poderemos solicitar o preenchimento do número de telefone e o número de usuário inseridos no ato do depósito;
 - II. O Banco enviará a mensagem solicitando a devolução para a instituição financeira destinatária, de acordo com formulário de solicitação de correção;
 - III. O valor depositado será devolvido da forma indicada no formulário de solicitação de devolução. No caso de recebimento da devolução em dinheiro, apresente o recibo especificado pelo Banco, nominado e carimbado, juntamente com o recibo de valor depositado e afins. Neste caso, o Banco poderá solicitar documentos de identificação pessoal ou um fiador;
- 2) Quanto ao processamento e à devolução do valor depositado do parágrafo 1º, será conforme disposto no parágrafo 5º do artigo 5º;
- 3) No caso do parágrafo 1º, caso a instituição financeira de destino já tenha recebido o comunicado de depósito, em alguns casos não será possível realizar a devolução. Nesse caso, solicitamos que consulte diretamente o beneficiário.

9. Contatos para Avisos e Consultas

- 1) Os avisos e consultas para o solicitante a respeito desta operação serão realizados para o endereço ou telefone preenchidos na solicitação de depósito, ou então para o endereço ou telefone registrados na conta bancária de onde foi transferido o valor do depósito e afins;
- 2) Em relação ao parágrafo 1º, no caso de impossibilidade do contato para avisos ou consultas, em decorrência de preenchimento equivocado ou incompleto do endereço para contato, impossibilidade de contato via telefone, etc., o Banco não se responsabilizará pelos prejuízos que vierem a ocorrer.

10. Tarifas

- 1) No recebimento do depósito, será cobrada a tarifa indicada nas agências;
- 2) Será cobrada uma tarifa de devolução e correção para a respectiva solicitação. Neste caso a tarifa de transferência do parágrafo anterior, não será devolvida. No entanto, caso não seja possível realizar a devolução, as tarifas de devolução e correção serão devolvidas;
- 3) Se houver um novo pedido de depósito sem receber o valor devolvido, serão cobradas as tarifas de devolução e correção juntamente com a tarifa de depósito, indicadas na agência;
- 4) Em casos de valor do depósito e afins de cobrança de títulos,

devoluções, não pagamentos, e principalmente nos casos que acarretarem despesas, as tarifas serão indicadas nas agências e demais tarifas relacionadas serão cobradas;

- 5) As despesas tidas como específicas a respeito desta solicitação ou operação será cobrada à parte;
- 6) A tarifa será debitada automaticamente da conta bancária que o solicitante possui, independente dos termos e condições para transação em conta e sobre a utilização do cartão de débito, e, ainda, sem a apresentação da caderneta, ordem de reembolso, cartão e cheque.

11. Isenção de Responsabilidade Devido Desastres e Afins

O Banco não se responsabilizará pelos prejuízos ocorrido em caso de impossibilidade, atraso, etc., causado por algum dos seguintes motivos:

- I. Motivos inevitáveis tais como desastres naturais, incidentes, acidente durante o transporte, medidas tomadas por órgãos públicos, como tribunais, etc.
- II. Dano nos computadores, terminais, redes de comunicação, etc., apesar das medidas de segurança adequados tomados pelo corpo de gestão do sistema integrado do Banco ou das instituições financeiras;
- III. Motivo imputável a outra instituição financeira que não seja o Banco.

12. Vedação da cessão de Direitos e Penhora

O recibo do valor depositado e afins, bem como demais direitos do solicitante resultantes desta operação não poderão ser cedidos e colocados em penhora.

13. Aplicação dos Termos e Condições para Transação em Conta e Afins

- 1) Em relação ao reembolso de fundo de depósito e afins, que foram transferidos como depósito para contas do Banco, exceto na disposição do parágrafo 6º do artigo 10, serão seguidos os termos e condições para transação em conta e sobre a utilização do cartão de débito determinados pelo Banco;
- 2) Em relação ao reembolso de valor do depósito e afins, que foram transferidos como depósitos em instituições parceiras, serão seguidos os regulamentos destas instituições.

(Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em Japonês e o em Português, prevalecerá o texto original em Japonês).

Sem mais
Atualizado em 1/4/2018

Termos e Condições para Transações de Remessas ao Exterior

1. Forma de aplicação

Os Termos e Condições contidos aqui serão aplicados para transações de remessas ao exterior, através de um Formulário, referentes aos seguintes pontos:

- (1) Transações de remessas ao exterior;
- (2) Transações de remessas em moeda estrangeira onde o beneficiário tenha conta corrente na Matriz ou agências do MUFG Bank (doravante designado "Banco") no Japão ou onde o beneficiário tenha conta corrente em outra instituição financeira no Japão;
- (3) Transações de remessas em iene entre residentes e não-residentes, ou vice e versa, como definido na Lei de Controle de Câmbio e

Comércio Exterior e seus correspondentes regulamentos, pagáveis em contas onde o beneficiário tenha conta corrente no Banco ou em outra instituição financeira no Japão;

- (4) Transações similares para alguns dos pontos acima.

2. Definições

Os termos aqui usados estão definidos conforme abaixo:

- (1) O termo "transações de remessa ao exterior" significa que os seguintes atos conduzidos pelo Banco estão sob o consentimento do requerente:
 - a) Emissão de ordens de pagamentos para os Bancos Correspondentes para crédito no valor determinado, pelo requerente, em contas das agências do Banco localizadas no exterior, ou outras instituições financeiras localizadas em países estrangeiros, conforme designado pelo requerente
 - b) Emissão de ordens de pagamentos para os Bancos Correspondentes para crédito de determinada quantia ao exterior.
 - c) Emissão de ordem de pagamento em forma de cheque para o requerente, cujo pagador será a agência do Banco localizada no exterior, outra instituição financeira localizada no exterior, e o beneficiário será uma pessoa designada pelo requerente.
- (2) O termo "ordem de pagamento" significa instrução para o Banco Correspondente do Banco, sob o consentimento do requerente, tendo a certeza que o valor estará disponível ao beneficiário.
- (3) O termo "Banco Destinatário" significa uma instituição financeira que credita as remessas para a conta do beneficiário ou paga o próprio beneficiário.
- (4) O termo "Bancos Correspondentes" significa o Banco Destinatário e a matriz ou agências do Banco ou outra instituição financeira que conduz as remessas conforme abaixo:
 - a) Intermediação de ordens de pagamentos
 - b) Acordo entre bancos para liquidação de remessa.

3. Solicitações para remessas

- (1) Solicitações para remessas devem ser efetuadas conforme abaixo:
 1. Solicitações para remessas serão recebidas durante o expediente de serviço dos balcões.
 2. Quando solicitar o envio de uma remessa, o requerente necessita entregar o Formulário de Remessa como prescrito pelo Banco, declarar corretamente as informações, assim como o tipo de remessa, a forma de pagamento, nome da agência e do Banco Destinatário, nome do beneficiário, número da conta e endereço do beneficiário, valor da remessa, nome do requerente, endereço e telefone do requerente, a separação dos encargos para os Bancos Correspondentes; e a assinatura ou o estampar o nome do requerente e o seu carimbo.
 3. O Banco deve julgar as informações que foram preenchidas no Formulário de Remessa satisfazendo, de acordo com as solicitações dos Subparágrafos anteriores.
- (2) Quando do recebimento de uma solicitação de remessa, o Banco necessita verificar se está enquadrado dentro das leis e regulamentos de troca de moeda estrangeira. O requerente tem que satisfazer as seguintes exigências:
 - (i) Declarar o motivo (natureza da operação) e alguma outra informação requisitada no Pedido de Remessa;
 - (ii) Declarar os itens solicitados no Formulário de Declaração requisitado pelo Banco e submetido a ele, exceto em casos semelhantes aos quando o fundo para remessa for debitado da conta do requerente identificado por um documento oficial que conste nas leis e regulamentos de troca de moeda (doravante designado "Documentos Oficiais");

(iii) Apresentar os Documentos Oficiais para identificação do requerente, tal como uma cópia do comprovante de residência, exceto em casos quando o valor para remessa for debitado da conta do requerente identificado pelos Documentos Oficiais.

(iv) Para quaisquer transações que necessitem de autorização, apresentar ou submeter documentos que comprovem a autorização.

(3) Quando solicitada uma remessa, o requerente é solicitado a pagar ao Banco o valor a ser enviado, bem como as tarifas de remessa, tarifas dos Bancos Correspondentes e alguma outra tarifa ou despesa requerida na conexão com a transação como prescrita pelo Banco (doravante designado “Fundo de Remessa”). O Banco não deverá aceitar o Fundo de Remessa em forma de cheque ou outro instrumento.

4. Edição do Contrato de Envio de Remessa e Cancelamento

(1) O Contrato de Envio de Remessa (doravante designado “Contrato”) será concretizado, após a solicitação ter sido analisada pelo Banco e o recebimento do Fundo de Remessa.

(2) Quando o Contrato for aprovado, o Banco deverá emitir ao requerente um comprovante do envio de remessa ou outros documentos relacionados ao Contrato e, em caso de Cheques, o mesmo deverá ser adicionado. O comprovante do envio de remessa ou outros documentos relacionados deverão ser guardados, pois os mesmos podem ser solicitados ao requerente, em uma data posterior, em casos como cancelamentos, alterações de dados, etc.

(3) Mesmo o contrato sendo aprovado, como consta no Parágrafo (1) entretanto, o Banco pode cancelar o Contrato caso o reconheça que algum dos seguintes itens sejam referentes às questões sobre ordem de pagamento para os Bancos Correspondentes, ou questões referentes aos cheques. Nestes casos, o Banco não se responsabilizará por nenhuma perda ou prejuízo causado pelo cancelamento, exceto em casos que a responsabilidade seja do Banco.

(i) As remessas violam as leis e regulamentos governamentais de troca de moedas estrangeiras;

(ii) Uma guerra, guerra civil ou congelamento de ativos ou suspensão de pagamentos dos Bancos Correspondentes ocorrer ou estiver sob a ameaça de ocorrer;

(iii) A possibilidade da remessa estar relacionada com o crime.

(4) No caso de cancelamento pelo Banco, o Banco retornará o valor da Remessa ao requerente. Em caso semelhante, o requerente será submetido a preencher outros documentos como prescrito pelo Banco, terá que estar com a assinatura ou o nome e carimbo idêntico ao usado na Solicitação de Remessa, com o comprovante do envio de remessa ou outros documentos como previstos no Parágrafo (2) acima. Além disso, quando o Banco vier a solicitar, o requerente será submetido a apresentar documentos de identificação pessoal para o Banco e/ou providenciar um fiador ao banco, como prescrito pelo Banco.

(5) Quando o Banco retornar o valor da Remessa depois de ter confirmado que, a assinatura ou carimbo utilizados no recibo ou outros documentos, são os mesmos que foram utilizados na Solicitação de Remessa, o Banco não se responsabilizará por nenhuma perda ou prejuízo causado, exceto em casos que a responsabilidade seja do Banco.

5. Emissão de Ordem de Pagamentos

(1) Baseado no Contrato, exceto em casos de cancelamento pelo Banco conforme o Artigo 4, Parágrafo (3), o Banco emitirá uma ordem de pagamento para os Bancos Correspondentes, ou emitirá um cheque ao requerente.

(2) Para a efetuação da remessa, o Banco baseado nos procedimentos, leis, sistemas, advertências, costumes do Japão e dos países relacionados e dos regulamentos dos Bancos Correspondentes, além das questões em relação às remessas transmitidas através de algum meio de comunicação; será transmitido aos Bancos Correspondentes um dos seguintes itens de informações ou todos os dados contidos na ordem de pagamento. Há também casos em que os dados são passados por solicitação dos Bancos Correspondentes. E estas informações, dependendo dos Bancos Correspondentes, as informações podem ser passadas ao beneficiário da remessa.

(i) Informação escrita na Solicitação de remessa ao exterior

(ii) Número da conta do ordenante, endereço, número da transação e outras informações que identifiquem o ordenante.

(3) O método de transmissão para emissão de ordem de pagamentos será determinado pelo Banco conforme ele julgar apropriado. Além disso, será aplicado o mesmo critério aos Bancos Correspondentes, exceto quando especificado pelo requerente.

(4) De acordo com as circunstâncias, o Banco pode utilizar alguns Bancos Correspondentes selecionados conforme o Banco julgar apropriado, ao invés de utilizar o que fora designado pelo requerente:

(i) O Banco julgar impossível obedecer a designação do requerente;

(ii) Excessivos custos contra o requerente ou atrasos na remessa são itens a serem observados, e o Banco julgar adequado utilizar outros Bancos Correspondentes.

Em casos semelhantes, o Banco deve notificar esta decisão rapidamente ao requerente.

(5) O Banco não se responsabilizará por nenhuma perda ou prejuízos causado tais quais citados nos Parágrafos (3), exceto em casos que a responsabilidade seja do Banco.

6. Tarifas e Despesas

(1) Quando o Banco recebe a solicitação para remessa, existem as tarifas de remessa, tarifas para os Bancos Correspondentes e outras tarifas e despesas necessárias como prescritas pelo Banco.

Tarifas e despesas adicionais referentes aos Bancos Correspondentes, podem ser cobradas após a remessa ter sido efetuada.

(2) Quando o Banco recebe consultas, alterações de dados ou cancelamento por parte do requerente, existem tarifas ou despesas, como prescritas pelo Banco e os Bancos Correspondentes, conforme abaixo:

(i) Tarifas de consulta;

(ii) Tarifas de alterações de dados;

(iii) Tarifas para cancelamento;

(iv) Tarifas de emissão de mensagem e correspondências

(v) Outras tarifas ou despesas relacionadas com consulta, alterações de dados ou cancelamento.

Nestes casos, as tarifas e despesas não serão devolvidas. Tarifas e despesas adicionais referentes aos Bancos Correspondentes, podem ser cobradas após a consulta.

7. Taxas de Câmbio

(1) Em uma solicitação de remessa, o Banco deve aplicar a taxa de câmbio do momento, sendo o cálculo feito pelo Banco, quando o valor a ser enviado é recebido em outra moeda, exceto em casos quando o contrato de câmbio futuro é no local.

(2) Quando a devolução do valor da Remessa provem do Artigo 4, Parágrafo (4); Artigo 9, Parágrafo (3); e Artigo 11, Parágrafo (1), Subparágrafo (iii); o Banco deve aplicar a taxa de câmbio do momento, sendo o cálculo feito pelo Banco, quando o montante a ser retornado para o requerente for em outra moeda, exceto em

casos quando o contrato de câmbio futuro é no local.

8. Pagamento de Divisas para o Beneficiário

Nos casos em que o requerente solicita uma remessa feita em moeda relacionada a alguns dos seguintes Subparágrafos, a moeda de pagamento ao beneficiário poderá diferir da moeda original designada pelo requerente. Nestes casos seguir, leis, regulamentos, destes países, bem como os procedimentos prescritos pelos Bancos Correspondentes, levando em conta a relação à moeda de pagamentos, taxa de câmbio, tarifas, entre outros.

(i) A moeda difere do país em que o Banco Destinatário está localizada.

(ii) A moeda difere da conta do beneficiário.

9. Informações a respeito dos Detalhes da Transação

(1) Quando o requerente tem alguma dúvida referente à transação de remessa, achando que o beneficiário não recebeu, o requerente deve prontamente fazer uma consulta. O Banco deve então efetuar a consulta com os Bancos Correspondentes e informar o resultado ao requerente.

(2) No caso dos Bancos Correspondentes fazerem uma consulta sobre ordem de pagamento ou cheque emitido, o Banco poderá entrar em contato com o requerente para perguntar algum dado sobre a remessa. Caso não for resolvida no período estipulado ou a resposta recebida for incorreta, o Banco não será responsável por nenhuma perda ou prejuízo causado, exceto em casos que a responsabilidade seja do Banco.

(3) Nos casos em que a remessa não seja possível por recusa dos Bancos Correspondentes, ou por algum outro motivo, com a respectiva ordem de pagamento ou através do cheque emitido pelo Banco, a ordem de pagamento será devolvida pelos Bancos Correspondentes, e o Banco irá prontamente notificar o requerente. Após receber a remessa cancelada, o Banco deverá imediatamente devolver a quantia. Nestes casos, o requerente deverá seguir os procedimentos prescritos pelo Banco, de acordo com os procedimentos e cancelamento prescritos no Artigo 11.

10. Solicitação de alterações de dados

(1) Caso o requerente queira fazer uma alteração de dados após a remessa, as alterações deverão ser processadas de acordo com os seguintes procedimentos do balcão citados abaixo. Alterações de dados de cheques não serão aceitos. Em relação a alterações de valor da remessa, dados dos bancos relacionados deverá ser seguido o regulamento para cancelamento prescritos no Artigo que vem a seguir.

(i) Quando solicitada a alteração de dados, é necessário que o requerente entregue o pedido de alteração, este precisa conter a assinatura ou o nome e carimbo idênticos ao usado na Solicitação de Remessa, será necessário apresentar o comprovante de envio de remessa conforme prescrito no Parágrafo 2 do Artigo 4. Neste caso, o requerente deve submeter documentos de identificação pessoal para o banco e/ou providenciar um fiador, como prescrito pelo Banco.

(ii) Em relação a alterações de dados, o Banco deve seguir os procedimentos necessários sem atraso, de acordo com cada Banco Correspondente e selecionar o método de transmissão que o Banco julga apropriado.

(2) Na Solicitação de Alterações de dados, o conteúdo desta será submetida de acordo como precedida no Parágrafo, a provisão do Artigo 4, Parágrafo (5). O Banco não se responsabilizará por nenhuma perda ou prejuízo, de acordo com o Subparágrafo (ii) do Parágrafo anterior, exceto em casos que a responsabilidade seja do

Banco.

(3) Alterações que provem destes Artigos poderão ser recusados pelos Bancos Correspondentes, devido restrições da lei e regulamentos, e por ações do governo, câmbio ou outras autoridades públicas. Caso o requerente solicite o cancelamento, os procedimentos que provem do Artigo 11 deverão ser seguidos.

11. Cancelamento

(1) Caso o requerente cancele a remessa, após de já ter sido efetuada, o cancelamento deve ser processado de acordo com os seguintes procedimentos no balcão:

(i) Quando é solicitado o cancelamento, o requerente deve efetuar o pedido, como prescrito pelo Banco com a assinatura ou o nome e o carimbo de identificação utilizado no ato da Remessa, será necessário apresentar o comprovante de envio de remessa conforme prescrito no do Artigo 4, Parágrafo 2. Nestes casos, o requerente deve submeter documentos de identificação pessoal para o Banco e/ou providenciar um fiador, como prescrito pelo regulamento. Além disto, quando o cheque já tiver sido entregue ao requerente, o mesmo também deverá ser devolvido.

(ii) O Banco deve seguir os procedimentos necessários com rapidez, bem como a emissão de instrução de cancelamento de acordo com o conteúdo da Solicitação de Cancelamento, de acordo com cada Banco Correspondente e selecionar o método de transmissão que o Banco julga apropriado.

(iii) Quando é feita a devolução da Remessa pelo Banco Correspondentes, o Banco deve imediatamente retornar o Montante ao requerente. O requerente deve submeter documentos ao Banco com a assinatura ou o nome e carimbo idênticos ao utilizados no ato de Remessa. Quando o Banco solicitar, o requerente deverá submeter documentos de identificação pessoal para o Banco e/ou providenciar um fiador, como prescrito pelo Banco.

(2) No Cancelamento, o conteúdo desta solicitação será submetida de acordo como consta no Parágrafo, provisão do Artigo 4, Parágrafo (5). O Banco não se responsabilizará por nenhuma perda ou prejuízo que provem do Subparágrafo (ii) do precedido Parágrafo, exceto em casos que a responsabilidade seja do Banco.

(3) Os cancelamentos que provem destes Artigos poderão não ser efetuados pela razão da recusa pelos Bancos Correspondentes, por restrições da lei e regulamentos, e ações do governo, câmbio ou outras autoridades públicas.

12. Contato para Avisos e consultas

(1) Quando o Banco for entrar em contato para dar avisos ou efetuar consultas referentes a alguma transação, o endereço e o número de telefone que constam na Solicitação de Remessa poderão ser utilizados.

(2) Caso não seja possível entrar em contato pelo endereço ou número de telefone registrados, por estarem incorretos, ou pela interrupção no serviço telefônico ou alguma razão, o Banco não se responsabilizará por nenhuma perda ou prejuízo causado, exceto em casos que a responsabilidade seja do Banco.

13. Motivo de força Maior

O Banco não se responsabilizará por nenhuma perda ou prejuízo que provem dos seguintes itens abaixo:

(i) Um caso inevitável como uma calamidade, incidentes, guerras, acidentes de trânsito. Por restrições de leis e regulamentos, de ações do governo, de câmbio ou outra autoridade pública;

(ii) Alguma falha ou mal funcionamento dos terminais, circuitos de comunicação, computadores ou outro equipamento; ou alguma

mutação, erro ou omissão no texto, que tenha ocorrido mesmo com o sistema de segurança dos Bancos ativos;

- (iii) Danos ocorridos por diferenças de regulamentos, costumes ou processamento das transações do Banco Correspondente, ou danos ocorridos por outras razões providos de outros bancos.
- (iv) Alguma razão atribuída ao requerente. Ex: Descrição incorreta do nome do beneficiário;
- (v) Danos que provem de mensagens do requerente ao beneficiário;
- (vi) Danos ocorridos na Remessa que proviram do relacionamento entre o requerente e o beneficiário ou um terceiro;
- (vii) Danos por ações decorrentes das situações decorrentes antes de receber a notificação de tutor.
- (viii) Outros danos decorrentes, exceto em casos que a responsabilidade seja do Banco.

14. Proibição de transferência e Penhor

O requerente não será permitido a transferir ou penhorar direitos sob as transações realizadas.

15. Termos e Condições de Depósitos

Caso o requerente efetue a remessa debitando o valor da conta, o saque será efetuado de acordo com os termos e condições referente a conta.

16. Leis e Regulações

As questões não descritas nos termos acima serão seguidas de acordo com as leis, regulamentos, costumes do Japão e outros países relevantes e os procedimentos prescritos pelos Bancos Correspondentes.

(Esta tradução em Português é somente para conveniência do cliente. Todas as questões que possam surgir das diferenças de conteúdo entre o texto em japonês e o em português, prevalecerá o texto original japonês).

Sem mais
Atualizado em 1/4/2018